

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2015
No.549

7



経営トップ

ジェフ沖縄株式会社

常にお客さまの立場に立ち、常にベストをつくる。

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社あうん堂

RRI No.108

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

ジェフ沖縄株式会社

～常にお客さまの立場に立ち、常にベストをつくす～

代表取締役社長 喜名 民雄

01



起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社あうん堂

～「South & North」の店舗名で沖縄ジェラートを製造・販売～

代表取締役 福田 修

06



寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～研究紹介第10回:「知の合流」が流体摩擦に関する研究を加速～

沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン

メディアセクションリーダー 名取 薫

08

OCVBの取り組みについて

～ムスリム受入体制の整備に向けて～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

12

アジア便り シンガポール

～シンガポールの社会保障政策について～

レポーター: 赤嶺 友紀(琉球銀行)

日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中

15

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～若手営業担当者向け実務セミナーを開催しました～

18

行政情報67、68

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

20

県内大型プロジェクトの動向65

24

特集 沖縄県内における2015年プロ野球春季キャンプの経済効果

26

沖縄県の景気動向(2015年5月)

32

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは9カ月連続で強まっている～

学びバンク

44

・介護報酬の改定 ～財源不足で2.25%下げ～

琉球銀行営業推進部医療・福祉推進グループ調査役 呉屋 吉章(ごや よしあき)

・銀行のリスク管理 ～多様・複雑化 増す重要性～

琉球銀行リスク統括部調査役 山城 吉隆(やましろ よしたか)

・がん検診 ～尿1滴で高精度診断～

琉球銀行人事部医務室保健師 渡口 るみ(とぐち るみ)

・路線バスの利用促進 ～利便性向上で観光後押し～

琉球銀行企業支援部調査役 嘉手苺 秀光(かでかる ひでみつ)

経営情報 受取配当等の益金不算入

47

～2015年4月1日以後開始事業年度より、受取配当等の益金不算入制度が改正されました。～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2015年6月

49

県内の主要経済指標

50

県内の金融統計

52

経営
トップに聞く常にお客さまの立場に立ち、
常にベストをつくす。

ジェフ沖縄株式会社

き な た み お
喜名 民雄 社長

地元の食材を使い、ユニークなネーミングで人気の「ゴーヤーバーガー」や「ぬーやるバーガー」を提供する当社は、幅広い年代にファンを持つ沖縄生まれのファストフードチェーン店。1986年に「ジェフ」としてスタートした。一人ひとりが自由な発想で新しい商品づくりに取り組む社風を大切にする。「お客さまの立場に立った対応力を高めるには、“気付き”の感性を磨くこと」と人材育成に力を入れる。与那原町字上与那原の本社をお訪ねし、喜名社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

復帰直前の1972年2月、今の本社が立地する与那原町字上与那原で「エーアンドダブリュウ与那原合資会社」を設立したのが、当社のスタートになります。

ファストフードレストラン「A & W」のフランチャイズとして、1973年にA & W与那原店を開店し、1980年にA & W豊見城店を開店しました。

両店とも順調にお客さまが増え、店舗の増設

を考えなければならぬほどの忙しさでしたが、一方でファストフード事業を独自で経営したいという想いもそのころからありました。

1986年7月に株式会社ゼネラルフーズを設立。A & Wのフランチャイズから独立し、自社で作る「ジェフ」への移行を決めました。店舗名は、ドライブインレストラン「ジェフ」(JEF)です。JEFは、Japan Excellent Foodsの頭文字をとっています。同年7月にA & W与那原店をジェフ与那原店へ移行、また、那覇市壺屋に新た



にジェフサンライズなは店を開店しました。

現在、ジェフの店舗はジェフ与那原店、ジェフ豊見城店、ジェフ坂田店、ジェフサンライズなは店の4店舗です。

1987年に株式会社ゼネラルフーズとエアランドダブリュウ与那原合資会社を合併し、現在の「ジェフ沖縄株式会社」を設立しました。

事業の拡充を図るために、書店・レンタル事業の全国チェーン「TSUTAYA」のフランチャイズに参加したのが、1993年です。同年7月にまず、TSUTAYA 坂田店を開店。1995年12月に TSUTAYA 与那原店を開店しました。いずれも「ジェフ」と一体となった店舗に設計し、集客の相乗効果を生んでいます。

事業はほかに、ラーメン専門店の「ラーメンさんぱち西原坂田店」、「ラーメンさんぱち豊見城店」を運営しています。

周知のとおり県内には、ハンバーガーをメインにしたファストフード会社はいくつもあります。その中で当社は、沖縄で生まれ、地元の食材を積極的に活用し、ニーズに則した商品開発に力を入れている点で、独自のカラーを出しています。

メニューが豊富でオリジナルな商品が多いのが特徴です。商品づくりに対する考え方をお聞かせください。

「ジェフ」としてスタートする際に重視したのが、メニューの品揃えを多くすることでした。沖縄県は他県に比べて、ファストフード店を利用するお客さまの年齢の幅が広いのが特徴といわれます。そこで、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層を意識した商品づくりを基本に、沖縄の食材を積極的に活用することを目標に品揃えの充実を進めました。

こうして生まれたのがハムエッグサンド、ミニバーガー、ゴーヤーバーガー、ぬーやるバーガーなどの商品です。

ハムエッグサンドは、玉子焼きとハム、野菜を挟み、家庭で作るような素朴なサンドイッチなのですが、それが受けて幅広い年代に人気の商品になっています。

ミニバーガーは、通常の3の1サイズのハンバーガーを3個セットの商品にしたもの。3種類の味が楽しめるのが特徴です。開発段階ではミニ化のアイデアに反対も多く、またミニサイズのハンバーガーパンを製作するのにも苦労し



お客様の立場に立った対応を心がける



ゴーヤバーガー



ぬーやるバーガー



ドライブインレストランならではのサービス



ゴーヤバーガー・ぬーやるバーガーの食材準備



ゴーヤの玉子とじの調理

ました。発売してみると、当初から順調に伸び続け、今では子供向けの定番商品に育っています。

当社のメニューには、玉子焼きやゴーヤの玉子とじなど、調理に少々手間のかかる商品がありますが、そこはオペレーションの工夫によって時間短縮を実現しています。

「ゴーヤバーガー」を生んだ経緯をご紹介します。

ゴーヤは昔から夏バテ防止の野菜として親しまれ、ぜひ使いたかった食材でした。とくに、子どもたちが好んで食べる商品にしたいという思いがありました。試行錯誤を重ね、1993年の5月8日に満を持しての発売となりましたが、当初はなかなか売れませんでした。ゴーヤをパンに挟むという発想がユニークすぎたかもしれません。

ただ、商品には自信がありましたので、なんとか多くの方に知ってもらおうとコマーシャルを出したところ、観光客が興味を持って買い求めるようになり、それから一気にブレイク。とうとうジェフの看板商品にまで育ちました。

ゴーヤバーガーのゴーヤは、玉子とじにするなどおいしく食べてもらう工夫を凝らしています。子どもたちにも好評で、ねらいどおりの商品に仕上がったと手ごたえを感じました。社員にとっても、苦労が実を結んだ貴重な経験だったと思います。

さらに「ぬーやるバーガー」を発売し、ユニークなネーミングが話題を集めヒット商品になりました。その経緯をお聞かせください。

ぬーやるバーガーを発売したのは、1995年5月8日です。商品企画の際、私がネーミングを「ぬーやるバーガー」にしたいと社内にて提案すると、ベテラン社員のほとんどが反対でした。ところが、若い社員が「おもしろい」と興味を示してくれたので、「いけるかもしれない」と判断。ゴーヤとポークランチョンミート、チーズを挟んで商品化し、半ばチャレンジのつもりで発売に踏み切りました。

ふたを開けると、お馴染みのおいしさとユニークなネーミングが評判を呼び、予想を上回るヒット商品に。「ぬーやるバーガー」のヒットは、商品づくりに自由な発想がいかに大事であることを示



夏場限定お店で搾りたて100%フレッシュジュースのゴーヤージュース



ミニバーガーセット



小学生の職場見学を積極的に受け入れている



ハンバーグライス



季節に合わせた商品企画が話題を呼ぶ



自己研鑽に努め信念と自信を持つことが大事

してくれました。

全国紙の『日経PLUS1』(2009年6月)によるアンケート調査で、ぬーやるバーガーが全国8位に選ばれました。アンケートのタイトルは「ご当地バーガーならこの店」。沖縄のジェフを全国に知ってもらう良い機会をいただいたと思います。

経営理念についてお聞かせください。

会社の信条

- 私達は、人々に対して敬意の念を持つ
- 私達は、マンネリ化をなくし、沖縄一の顧客サービスに徹しよう
- 私達は、何事にも信念と自信を持って当たり、すぐれた成果業績をあげよう

まず、その地域に住む方々が私たちのお客さまであり、その方々に支えられていることに感謝し、敬意を払うことが大切ということを示しています。

次に、沖縄生まれのファストフード会社として地域に根差した運営に努め、顧客サービス1番を目指す。そのためにはマンネリ化をなくすことが大事ということです。

そして、自己研鑽に努めて能力と実力を高めれ

ば、確固とした信念と自信を持てるようになり、結果として業績の向上につながるということを示しています。

上記の会社の信条を前提に、経営理念を次のとおり定めています。

経営理念

- お客様のニーズに対応できるよう、常に創意工夫を行う
- 我社の成長と安定に全力を尽くし、全員の生活向上に努力をする
- 清潔で、最高の品質創りを重点にする
- 人材育成と人間尊重を基本として、人の和と品性を高揚する
- 社業を通じて、社会に貢献する

また、社のモットーを「お客様から信頼を得る」と定めています。「信頼」とは安全でおいしい商品をお客さまの求めやすい価格で提供することによって築かれる、と私たちは考えています。とくに安全については、食に携わる者としてその重要性を全員が認識し、厳しい管理体制を敷いて万全を期しています。



会社概要

商 号：ジェフ沖縄株式会社
 本 社：沖縄県島尻郡与那原町字上与那原 467 番地
 098-944-2312
 創 業：1972 年（昭和 47 年）2 月
 役 員：代表取締役社長 喜名 民雄
 取締役 喜名 史弥
 取締役（非常勤） 上地 陽子
 職 員：163 名（パート含む）
 事 業 内 容：外食事業、書店・レンタル事業等
 事 業 所：ジェフ与那原店
 ジェフ豊見城店
 ジェフ坂田店
 ジェフサンライズなは店
 TSUTAYA 与那原店
 TSUTAYA 坂田店
 ラーメンさんばち西原坂田店
 ラーメンさんばち豊見城店
 ローソン浦添前田店

人材育成について教えてください。

マニュアルどおりの接客では、本当の意味での接客にはなりません。大切なのは、声にしない「お客さまの心の声」をつかみ、そのニーズを満たし、喜んでいただけるような接客を実践することだと考えています。

よく、「ファストフード店は、一つひとつがマニュアルに基づいてオペレーションされている」といわれます。確かに、調理に関してはマニュアルどおりに行いますが、お客さまとの対応は、マニュアルを超えた細やかなコミュニケーション力が求められます。

そのために私は、社員に「気付き」の感性を日頃から磨いてほしいと指導しています。加えて、自らで考え実行できる的確な判断力を備えた人材に育ててほしいと、折に触れて話すようにしています。

こうしたスキルは、私たちの仕事がそもそも接客を基本とするサービス業であることを理解していれば、しっかりと身に付くはずで、人材教育の基本は、まずそこにあると私は考えています。

これからの事業展開についてお聞かせください。

当社のジェフ 4 店舗は、沖縄県から「沖縄食材の店」として登録をいただいています。これまでの地域に根差した商品開発を評価していただき感謝するとともに、これからも「沖縄食材の店」としてますます磨きをかけていきます。

当社の強みの一つは、オリジナル商品を自由に企画・販売できる点だと考えています。ですから、商品開発にはとくに力を入れてきました。実は今、伝統的な沖縄の野菜を使って、おいしさと健康の両方を提供するユニークな商品を構想中です。まだ試行錯誤の段階ですが、需要はあると見ていますので、ぜひ実現させたいと思います。

もう一つ。自社で農場を持ち、そこで獲れた新鮮な野菜を「ジェフ」の食材に使用するという構想を私の中で描いています。時代の流れは、「食材」へのこだわりに向かっています。まずは農家の方々と連携しながら、当社の求める食材を生産・出荷していただく。それから段階を踏んで、将来的に自社で本格的な農場を持つ。そんなイメージで一步一步実現に向けて進めていきたいと考えています。



ふく だ おさむ
福田 修 社長



沖縄の食材を使ったジェラート

起業家訪問

株式会社あうん堂

Vol.
90

「South&North」(サウス&ノース)の店舗名で沖縄の食材を使ったジェラートを製造・販売する。食材そのものの風味を引き出す技術に優れ、マーケットを全国に広げる。

起業への道のり

私は北海道の出身です。前職はエンジニアで、メーカーの製品検査にかかわる技術部門に長い間勤務していました。海外出張が多く多忙の中、リフレッシュを目的にたびたび訪れていたのが沖縄でした。

「いつかは沖縄で暮らしたい」。そう思い続け、移住を決心したのが46歳のときです。仕事はこれまでと違うものにする決めていたので、北海道とのつながりや沖縄でのポテンシャルを考え、ジェラート作りを選びました。もちろん経験はまったくありません。

当初は那覇市国際通りの近くで、小さなジェラート店を経営していました。北海道と県内のジェラート業者から商品を仕入れ、店頭販売していたのです。その一方で、ジェラート作りの技術を身に付けるため、全国の主なジェ

ラート店を回って味覚を磨き、東京のジェラート店で実際に作り方を学んでいました。

産業まつりへの出展が転機に

現在の店舗に移ったのが2011年3月です。このときから本格的にジェラートの製造を始めました。メンバーは私を含めて3人です。

その年の10月に開催された「沖縄の産業まつり」に出展したところ、けっこう評判になり、担当の広告代理店が大手の通販会社になり、担当を紹介、カタログへの掲載商品としてエントリーすることになりました。

実際にカタログに掲載してもらうには、全国からエントリーしてきた会社と競わなければなりません。コンペは約1年かけて行われます。なんとか最後まで残り、採用していた

ジェラートとは

ジェラートはイタリアで「冷たいお菓子」といわれています。乳脂肪分が少ないため、国の規格ではアイスマルクに分類されます。果物、野菜、ハーブなどの食材に乳製品を加えて作るのが一般的です。

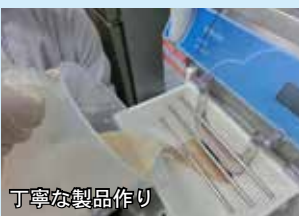
脂肪分が少ないため、食材が持つ風味、香り、食感を引き出しやすく、食材そのもののおいしさを楽しむアイススイーツとして人気があります。イタリアのフィレンツェが発祥の地といわれます。



小学校で講話



商品出展会に参加



丁寧な製品作り



特別なおいしさを提供



通販会社の商品に



豊富なメニュー



食材へのこだわり



26種類もの商品

だきました。その間、幾度もやめようと思うほど大変な作業が続きました。通販会社からの「沖縄らしい、他にないジェラート」というリクエストに対して、何度も試作品を作り、その都度何ページもの説明書を作成しました。おかげでずいぶん鍛えられ、技術のレベルは格段に上がったと思います。カタログに掲載されると、かなりの数量の注文が安定して入るようになり、事業はこのときを機に一気に軌道に乗り始めました。

当社のジェラート作りのこだわり

当社は一つひとつの食材に合わせて牛乳を入れる、「食材を主人公にした」作り方にこだわり、工夫を凝らしています。香料や着色料などの添加物は一切使わず、食材そのものの風味で味を引き出します。食材が主人公なので、質の良い食材を調達するのがとても重要になります。

また、味作りでは「食感の良さ」、「飲み込むときの滑らかさ」、「後味の良さ」を大事にしています。「後味」は舌で感じているのではありません。実は鼻で感じているのです。そうした細やかな感覚を意識した丁寧な味作りで、ジェラートの製造に取り組んでいます。

主な商品と販売先

ジェラート商品の一部を紹介しましょう。「アップルマンゴー」、「完熟パイナップル」、「島バナナ」、「琉球梅泡盛」、「名護コーヒー」、

「国頭村奥の紅茶」、「島豆腐」、「ゴーヤー」、「フーチバー」、「多良間の黒糖」、「ちんすこう」、「紅いも」など沖縄独特の果物、野菜、食べ物、飲み物を使ったジェラートを提供しています。

私たちは当社の商品を、沖縄の歴史、文化、食文化が詰まった「沖縄ジェラート」と呼んでいます。2012年には、当社のジェラートの商品性を評価していただき、那覇市から「第34回那覇市長奨励賞」の表彰を受けました。

現在、26種類の商品を製造しており、店頭販売をはじめ県内のホテル、レストラン、お土産品店、観光施設などへ出荷しています。デパートへは贈答品として季節的な出荷があります。

今後の取り組み

海外マーケットも視野に入れており、沖縄県物産公社などが主催する商品出展会には積極的に参加しています。輸送コストをどうクリアするか、そうした課題を現在検討中です。生産体制を拡大するために、できれば食材の流通市場に近く、運送の利便のよい場所に工場を設けたいと考えています。じっくり構想を練っているところです。

(レポート 照屋 正)

事業概要

会社名 株式会社あうん堂
代表者 福田 修 (ふくだ おさむ)
事業 ジェラートの製造・販売
所在地 沖縄県那覇市銘苅 3-13-26
TEL 098-861-3730
創業 2009年
従業員 3名



新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第10回：「知の合流」が流体摩擦に関する研究を加速



OIST流体力学ユニットと連続体物理学研究ユニットは、乱流の特性に着目し、石鹸水の薄膜について詳細にわたってその原理を研究することで、日常生活や技術にどのように大きな違いをもたらすのかを解明しようとしています。



流体力学ユニットでは、物質の流れ方を研究しており、その対象は台風の乱流やパイプラインの中を流れるオイルに及びます。エネルギーが二次元、三次元的に拡散する様子の詳細を知るため、石鹸水の薄膜とパイプラインをモデル化することで挙動を詳細に分析しています。

ピナキ・チャクラボルティー准教授



グスタボ・ジョイア教授率いる連続体物理学研究ユニットのメンバーは、セル状材料、粒状体材料、および複合流体を含む連続体力学の理論的研究および実験的研究を行い、地球物理学、材質科学、水力学、および構造工学への応用を行っています。

グスタボ・ジョイア教授

OISTのピナキ・チャクラボルティー准教授は、台風、河川からパイプラインまで、自然や人工を問わず回転から生じる流体に関心があります。これらはいずれも動きがあり、渦を巻く気体や液体、あるいは固体粒子が関わっています。流体力学ユニットを率いる同准教授は、こうした流れる物質内の混乱ともいえる乱流について研究をしています。

「乱流は世界で最も興味深い現象の一つで、どこでも見られます」とチャクラボルティー准教授は語ります。蛇口をゆっくりひねると、水はなめらかな柱状に流れますが、急に蛇口を開けると、水流は乱れます。これは流れが乱流に変ったことを意味します。風や海流、台風、雪崩も全て乱流としてふるまいます。乱流は容易に測定できますが、予測することは非常に困難です。この難題が、乱流の性質をより深く理解しようと物理学者たちを駆り立てています。

「摩擦抵抗」は流れの中で摩擦によって失われるエネルギーの量を決定づける乱流の一つの特性で、エネルギー損失は、非常に大きな結果をもたらすことがあります。例えば、摩擦抵抗により何百キロものパイプラインを使って原油を送る際のコストが上がれば、ガ

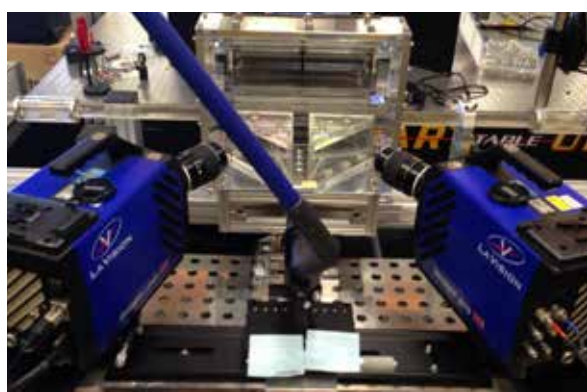
ソリンの価格も上昇します。台風の強度をコントロールしているのも摩擦抵抗で、渦巻く風を弱めたり、中心の上昇気流を加速したりします。

チャクラボルティー准教授の主な研究目標は、なぜ乱流がこの抵抗を増やすのかを説明することにあります。これが分かれば、抵抗を減らす要因を見つけてパイプラインを通すオイルポンプの輸送コストを削減したり、琉球列島を毎年襲う台風の予測モデルの精度を上げ、災害を最小限に抑えることができるかもしれません。

この目標達成に同様に打ち込んでいるのが、連続体物理学研究ユニットを率いるグスタボ・ジョイア教授です。ジョイア教授は粒状物質のふるまいを理解しようと多くの研究を重ねてきました。例えば、粉体はどのように固形状のアスピリン錠に圧縮されるのでしょうか？動きのない雪の粒の層が、雪崩の時にはどのようにして突如流れ出すのでしょうか？こうした物質は、固体のようにも液体のようにもふるまう「二面性」を見せることがあります。この関連性がジョイア教授を流体力学研究に掻き立てています。



管内流動実験に取り組む研究者たち



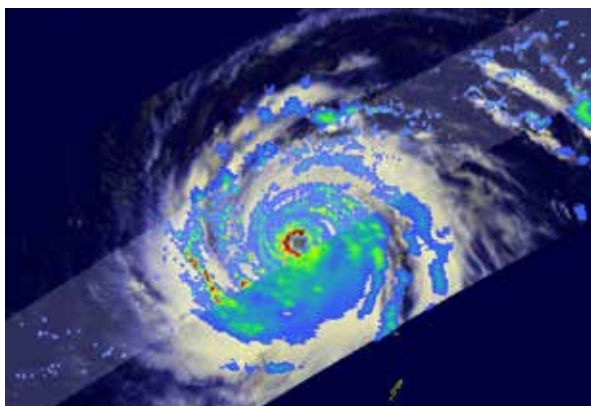
管内流動実験用カメラ

乱流研究のために粒子が管路を通り抜けるときに、高速・高解像度カメラが粒子の動きを捉える。

この度、チャクラボルティー准教授とジョイア教授の研究グループは合同で、現在の予測モデルでは考慮されていない台風のある側面が、台風上陸がもたらす破壊レベルを同定する上で重要な役割を果たしていることを見出しました。

台風は雨という形で大量の水を放出します。本研究ではこの落下する雨と叩きつけるような強風との間に生じる摩擦によってエネルギーが失われることで、台風の破壊力、つまり台風の強度が最大30%も減少する可能性があることが実証されました。台風の強度は台風の中心軸（「台風目」と呼ばれる円柱状の空洞）の基部における風速によって決定されます。この風速を予測するため、現在科学者らは台風を海面水から供給される熱を燃料とするエンジンとしてモデル化しています。

海面水の熱は海面から水蒸気という形で運び去られます。この水蒸気は台風の螺旋状の気流によって巻き上げられ、台風の中心軸内へと吹き込まれます。水蒸気は暖かい海から離れるにつれ、温度が下がって水に戻り雨となって降ります。台風の中心軸内に存在する雨の量は1日当たり2兆リットルにもものぼるため、大きな川がまるごと空から落下してくるものと考えて良いでしょう。



2009年9月台風第14号の衛星写真

台風の中心付近の降雨量の多さが、多い順に赤、緑、青で色分けされている。最も降雨量が多いのは中心軸(台風目)を取り囲む領域だ。本画像は、米航空宇宙局(NASA)と宇宙航空研究開発機構(JAXA)の共同人工衛星ミッションである熱帯降雨観測衛星(TRMM)により撮影。

「1つの台風で雨と気流の間の摩擦によってエネルギーが失われていくペースは、日本の経済活動を維持するためにエネルギーが使われるペースに匹敵します」と、連続体物理学研究ユニットのタパン・サブワラ博士は語ります。

今回OISTの研究者たちが台風の強度予測を行い、その結果を過去30年間にわたり蓄積された衛星データと比較したところ、雨と気流の間の摩擦力を予測に取り込むことによって予測値と実際の観測値との間の誤差を大幅に埋められることを発見しました。「この研究では単純な数学モデルを使いました。現在は、実際の台風予報で用いられている最先端のモデルを調べているところです」と、チャクラボルティー准教授は述べています。

接近してくる台風の破壊力を正確に予測できれば、事前の対策のあり方が大きく変わり、その結果、人命の安全確保にも影響します。しかし、これまで進路予測に比べて台風の強度の予測技術は、気候科学において過去数十年間にわたってあまり進歩してきませんでした。気候変動により世界中の海洋の温度が上昇し、今よりも強力な台風の発生につながると考えられています。台風の強度予測の精度向上は、被害を未然に防ぎ、犠牲者数を最小限に抑えるために不可欠です。OISTで行われている本研究は、その実現に向けた大きな一歩となります。



乱流の研究者たち

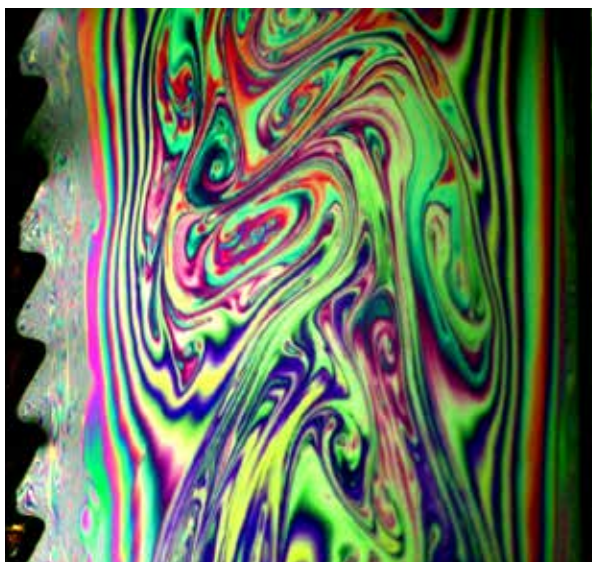
(左から) OIST流体力学ユニットのピナキ・チャクラボルティー准教授、連続体物理学研究ユニット研究員のタパン・サブワラ博士、同ユニットを率いるグスタボ・ジョイア教授

チャクラボルティー准教授とジョイア教授は10年以上協力しており、OISTが重視する共同研究を体現しています。「OISTでは、私たちの研究は非常につながりが深いので、一緒に研究しているポスドクの所属が私のユニットなのか、ピナキのユニットなのか忘れてしまうくらいです」とジョイア教授は笑います。

これまで、2つの研究ユニットでは協働で乱流の摩擦抵抗と乱流の中の渦を関連づける理論も構築しています。渦の数学的モデルはすでに知られていましたが、それを摩擦抵抗の予測に利用しようとした者はいなかったのです。研究者たちは、仏国ボルドー大学と米国

ピッツバーグ大学のラボで、イリノイ大学の共同研究者とともに、その理論を2次元流れにより検証しました。それぞれの実験室で、石鹼水の薄膜にレーザー光を面状に投射し、重力でその色彩豊かな渦模様がゆっくりと引っ張られるにつれて生じる流れと渦の変化を測定しました。現在は、OISTに設置したパイプラインの中に物質を流して、3次元の流れを測定する実験も行っています。

「我々の理論は、すぐそこに隠れている根本的な何かを解き明かすことができるかもしれないことを示唆しています」とチャクラボルティー准教授は語っています。



石鹼水の薄膜に見られる渦

石鹼水の薄膜上に様々な大きさの渦となって乱流が生じる。
写真:Hamid Kellay (仏ボルドー大学) 撮影



水がよどみに現れる乱流の渦

水流がよどむ場所では様々な大きさの渦となって乱流が生じる。15世紀のレオナルド・ダ・ヴィンチによるスケッチ。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

ムスリム受入体制の整備に向けて



沖縄 21 世紀ビジョンでは観光客 1 千万人という目標を掲げ、そのうち外国人観光客を 200 万人としています。これに関連して、新たな市場として注目されているムスリム市場について、沖縄県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下 OCVB）では「ムスリム等受入に関する実態調査」を実施しました。その調査結果について概要を報告します。

なお、調査結果は、下記 URL よりダウンロード可能です。

<https://www.visitokinawa.jp/oin/report/565> 「沖縄インバウンド net.」

はじめに

イスラーム教（イスラム教）は、キリスト教に次いで世界第 2 の規模を有する宗教です。その信者であるムスリムは世界に約 16 億人いると言われ、近い将来、世界人口の 4 人に 1 人がムスリムになると予想されています。

近年、ビザ発給条件緩和などで日本を訪れるムスリム観光客が増えており、また 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを控えていることから、受入体制の整備が急務となっています。

ムスリム等の受入に向けた沖縄県と OCVB の取り組み

沖縄県と OCVB では、平成 26 年度より世界中から訪れる多様なお客さまに対応できる世界水準の観光リゾート地 OKINAWA を目指し、『ムスリム等受入環境整備事業』に取り組んでいます。

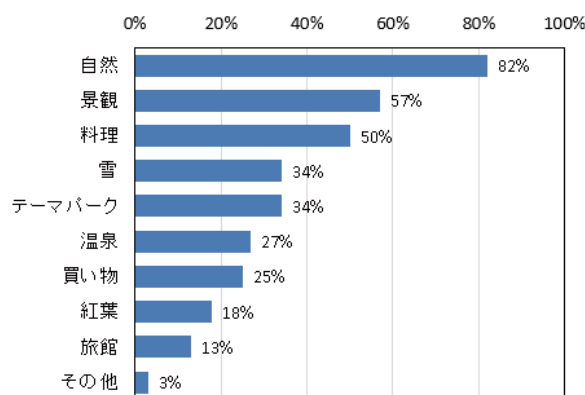
「ムスリムが求めているものは何か？」

「県内観光従事者は、ムスリムの受入にあたり、何が必要か？」

顧客と受入側双方のニーズを探り、当県に求められる受入環境整備の在り方や支援策などの立案に反映させるため、ムスリムと県内観光従事者に対し、アンケート調査を実施しました。

今回は海外現地ムスリムの調査結果について、概要を紹介したいと思います。

図 1
Q 2 「訪日旅行に期待するもの」



海外現地ムスリム調査結果の概要

図 1 をご覧ください。訪日旅行に期待するのは、「自然 (82%)」が最も高く、次いで「景観 (57%)」「料理 (50%)」でした。日本は非ムスリム国であるため、ムスリムの「食」に対する不安が推測される一方、「料理 (食)」への期待が約半数を占めています。

図 2 では、今後日本で訪れてみたい場所は、「大阪 (68%)」「東京 (66%)」「京都 (53%)」となっており、いわゆるゴールデンルートの人気の高さがうかがえます。

図2
Q3「今後訪れてみたい場所は」

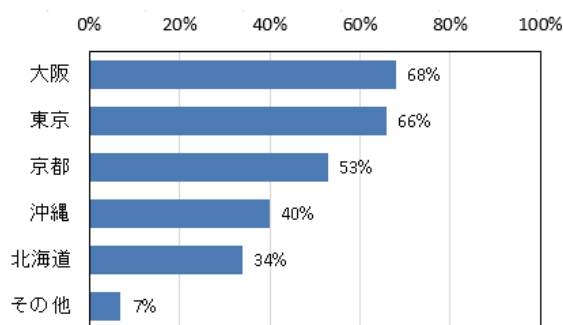
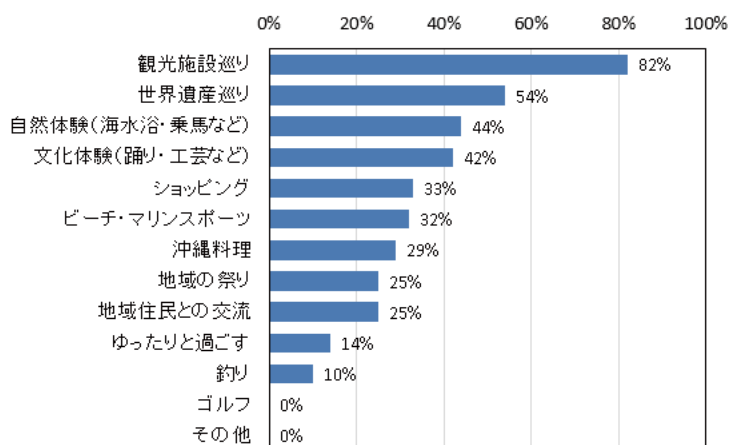


図3の観光地でやってみたいことについて、人気の高い項目は「観光施設めぐり(82%)」と「世界遺産めぐり(54%)」が上位になっています。「自然体験(44%)」「文化体験(42%)」「ショッピング(33%)」よりも「見る」を重視する傾向がうかがえます。「ゆったりと過ごす(14%)」が比較的低いことから「周遊型」観光に対するニーズが高いとみられます。

Q2の「訪日旅行に期待するもの」では、「料理」が50%を占めました。Q6-1では「沖縄料理」に対する関心は29%と低い水準になっています。沖縄料理自体の認知度が低いことが推測されます。

図3
Q6-1「沖縄を訪れたらどのような事をした
いですか？」

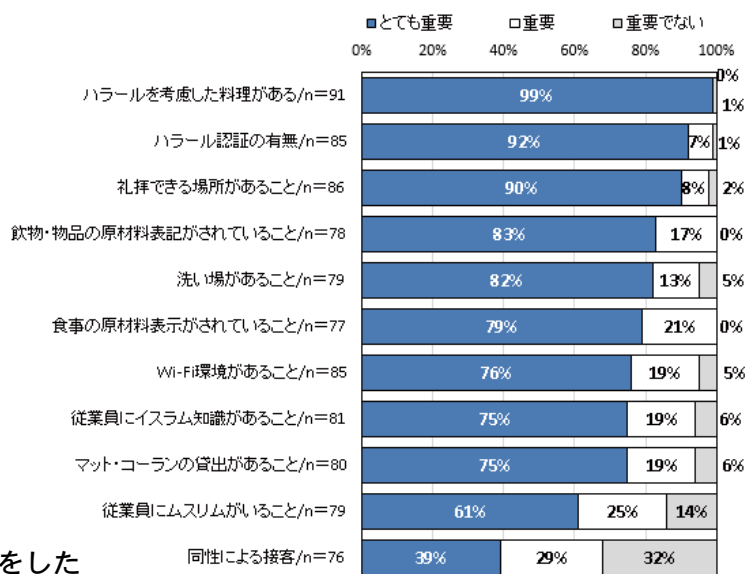


次に図4です。「ハラールを考慮した料理があること」は、「とても重要(99%)」と「重要(1%)」を合わせて100%となっています。非ムスリム圏である日本での旅行も、ハラールを考慮した料理が必須であることが示されています。

また「飲物・物品の原材料表記がされていること」「食事の原材料表示がされていること」は、ともに「重要ではない」との回答が0%でした。しっかりとした対応が必要なのがうかがえます。

原材料の表記、つまり、ハラールか否かを自らで判断できる情報は100%が重要だと考えています。また、判断の目印となる「ハラール認証の有無」も「とても重要」の割合が高い結果となりました。

図4
Q8「日本を旅行される際、以下について重要度を教えてください」

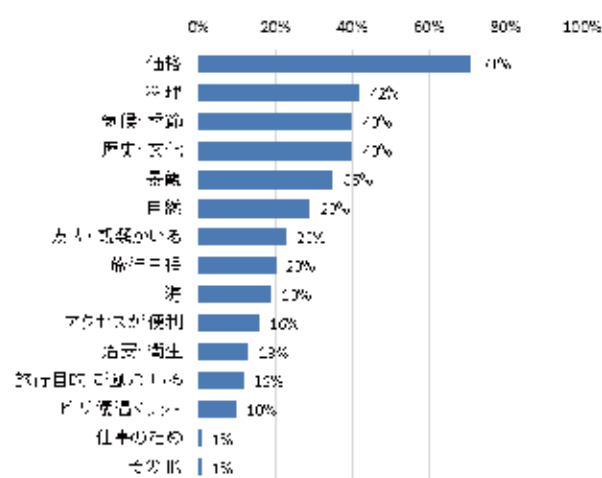


*ハラールとは、イスラーム法において「許されるもの」「合法的」なものをいいます。料理もイスラーム法で「許されるもの」に限られます。

図5を見ると、旅行地を選定する決め手となるポイントは「価格(71%)」との回答が圧倒的に高く、次いで「料理」でした。ムスリムが「食」に制限があることから、ハラールを考慮した「料理」の提供が重要な判断基準の一つになることがうかがえます。

Q2の「訪日旅行に期待するもの」では、「自然」「景観」が上位にありましたが、最終的な「旅行地を選定する決め手」は、「価格」と「料理」が重視されています。

図5
Q9「旅行地を選定する決め手となるポイントは何ですか？」(複数回答)



海外現地ムスリム調査結果のまとめ

- ▶ 訪日旅行で訪れてみたい場所は、大阪(68%)、東京(66%)、京都(53%)などのゴールデンルートが上位を占め、沖縄は40%でした。なお、沖縄旅行に対する質問では「沖縄へぜひ旅行をしたい」が75%を占め、沖縄への誘客が可能性を秘めていることも示されました。
- ▶ 訪日旅行に期待されるものは「自然(82%)」が最も高く、次いで「景観(57%)」、「料理」(50%)でした。沖縄も「自然」「景観」をセールスポイントにするとともに「食」の環境整備が重要とみられます。
- ▶ 「旅行地を選定する決め手となるポイント」として「価格」に次いで高いのが「料理」でした。

「ハラールを考慮した料理」がいかに重要かがうかがわれます。なお、「日本料理」への関心は比較的高いものの、「沖縄料理」への期待値はあまり高くありませんでした。

- ▶ 「沖縄料理」自体の認知度が低いとみられます。「豚肉」などのイメージではなく、「健康長寿」のハラール食のイメージを発信し定着させることができれば、今後、ムスリム向けの大きなセールスポイントになると期待されます。
- ▶ 沖縄を訪れたときにしてみたいことは「観光施設めぐり」が最も高く(82%)、「ゆったり過ごす(14%)」よりも周遊型観光にニーズがあることがうかがわれます。
- ▶ 旅行地を選定する決め手となるポイントは「価格(71%)」が圧倒的に高く、納得の得られる価格帯であることが誘客に大きく左右すると考えられます。



『OKINAWA ムスリム旅行者おもてなしハンドブック』

ムスリムのお客様を受入るための基本を分かりやすく紹介しております。

<http://www.visitokinawa.jp/oin/manual/552>

からダウンロードできます。

問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課

調査担当 輪島、照喜名

<http://visitokinawa.jp>

TEL 098-859-6129

SINGAPORE

アジア便り シンガポール vol.85



レポーター
赤嶺 友紀（琉球銀行）
日本貿易振興機構（ジェトロ）にて研修中

シンガポールの社会保障政策（CPF: 中央積立基金制度）について

はじめに

みなさんこんにちは。

現在、日本貿易振興機構（JETRO）にて、研修中の赤嶺 友紀（あかみね ゆうき）です。沖縄は例年より早く梅雨明けしたと聞いております。これから夏本番といった感じでしょうか。季節感のないここシンガポールでは、6月～8月にかけては特に日差しが強く、時折、強烈なスコールに見舞われます。シンガポールにお越しの際には、折りたたみ傘を持参されることをお勧めします。

今回のアジア便りでは、シンガポールの社会保障政策の中核を担う中央積立基金（CPF）制度について解説したいと思います。

1. 「自助努力」の象徴

前回の調査レポートにおいて、シンガポールの社会保障政策の基本理念は、「自助努力」ならびに「相互扶助」と説明しました。その自助努力の象徴として、中央積立基金（CPF: Central Provident Fund）制度があります。

シンガポール政府が、自分の身は自分で守る、と国民に「自助努力」を促し、経済的に自立する目的としてシンガポールがまだイギリスの植民地であった1955年に社会保障制度として導入されました。

制度名から察する通り、簡単に言えば銀行商品である積立預金と性質が同じであり、国民及び永住者が対象（強制貯蓄制度）で、労使双方が給与の一定比率を各個人のCPF口座に毎月積み立て、老後の資金や医療費等に備えるシステムとなっています。

基本的に、積立口座にある金額が利用限度額となり、CPFに積み立てた預金は他の人と共有はできませんが、家族の緊急事態や子供の教育費等、用途を限定しての利用は可能となっています。また、各個人で保有するIDとパスワードでログインし、残高確認をオンラインで行うことができます。

CPFは用途によって、大きく3つの勘定に大別され、年齢別に定められた配分率で積み立てられていきます。

①普通口座（Ordinary）

普通口座の積立金は、住宅購入、政府が認定する関連企業（電話、バス、港湾、電力会社）を対象とした投資、保険、教育費として引き出すことができます。また、住宅購入や投資のためにCPFの普通口座から支払った金額は、売却した時点で普通口座に戻さなければなりません。

②医療口座 メディセーブ（Medisave、医療費支払い用口座）

加入者やその扶養家族の入院費や特定の外来診療費用等の医療費用のために引き出すことができますが、一般外来診療や外来処方箋には適用されません。

具体的には、糖尿病や高血圧、脳卒中といった慢性疾患や、予防接種、透析治療、放射線治療、化学療法等と使途も限定されています。

また、入院費用を賄いきれない場合に備えて、政府は任意保険であるメディシールド (Medi Shield) といった医療保険制度が存在しますが、それでも保障内容や保証金額には様々な制限があり、充分とはいえないとされています。現実的には、国民は収入に応じて民家の医療保険に加入するケースが多く、国民の医療格差は大きいと言われています。

③特別口座 (Special)

これは老後の生活資金または不慮の事態に備えるためのものであり、日本の年金と同じ性質を持ち合わせています。55歳到達時に年金給付のために新たに設けられる退職口座 (Retirement Account) に移管され、65歳以降の年金給付に充当されます。

また、積み立てられた拠出金は、普通口座も含めて55歳到達時点で引き出すことができますが、その際には最低維持残高は必ず残しておかなければなりません。これは、55歳でCPF口座より全額を引き出してその後の生活費がないといった事態を防ぐためです。

老後の生活資金の原資となる最低維持残高 (以上) については、65歳から毎月生活費として口座の金額がなくなるまで受け取るか、年金保険を購入して保険金を受け取るか、いずれかの方法を選ぶことができます。最低維持残高は、退職後20年間の老後生活を支える最低限の資金を計算しており、2003年に決定した10年間分の最低維持残高もインフレ上昇に伴い毎年補正額が出されており、2015年7月1日からは161,000Sドル (約1,450万円) となっています。インフレ補正済の

最低維持残高が口座に残っていれば、65歳から毎月現金給付を受けることができます。さらに、身体・精神的に就労が困難になる等の緊急事態においては、政府の承認を得れば引き出しを行うことも可能です。

最低維持残高の推移

1Sドル≒90円

55歳到達時	最低維持残高 (Sドル) (2003年当時の計算金額)	最低維持残高 (Sドル) (インフレ補正済み金額)
2003年7月1日	80,000	80,000
2004年7月1日	84,000	84,500
2005年7月1日	88,000	90,000
2006年7月1日	92,000	94,600
2007年7月1日	96,000	99,600
2008年7月1日	100,000	106,000
2009年7月1日	104,000	117,000
2010年7月1日	108,000	123,000
2011年7月1日	112,000	131,000
2012年7月1日	113,000	139,000
2013年7月1日	115,000	148,000
2014年7月1日	—	155,000
2015年7月1日	—	161,000

出所) 中央積立基金庁ウェブサイト

<https://mycpf.cpf.gov.sg/Members/Schemes/schemes/retirement/retirement-sum-scheme#item1591>

1Sドル≒90円

中央積立基金 (CPF) の拠出率

(企業従業員で月給750Sドル以上～5,000Sドル以下対象の事例、2015年1月1日からの適用)

従業員の年齢	負担率			負担率の内訳		
	雇用主拠出率 (月給の%)	従業員拠出率 (月給の%)	合計拠出率 (月給の%)	普通口座 (月給の%)	特別口座 (月給の%)	医療口座 (月給の%)
35歳以下	17.0	20.0	37.0	23.0	6.0	8.0
36歳～45歳	17.0	20.0	37.0	21.0	7.0	9.0
46歳～50歳	17.0	20.0	37.0	19.0	8.0	10.0
51歳～55歳	16.0	19.0	35.0	14.0	10.5	10.5
56歳～60歳	12.0	13.0	25.0	12.0	2.5	10.5
61歳～65歳	8.5	7.5	16.0	3.5	2.0	10.5
66歳以上	7.5	5.0	12.5	1.0	1.0	10.5

出所) ジェトロシンガポール作成 「シンガポール経済の動向」より抜粋

拠出率は、これまで社会情勢の変動に応じ何度も見直しをされており、年齢や収入によって拠出率は異なります。

例えば、35歳以下の場合には、雇用主が給与の17%、被雇用者が給与の20%であり、給与額の37%が被雇用者自身のCPF口座に貯蓄されることになります。

ちなみに、自営業者については、医療費の支

払いに利用されるメディセーブ分を拠出する義務がありますが、普通口座及び特別口座への拠出は任意となっています。

2 CPF のメリット / デメリット

メリット	デメリット
■ CPF 口座の積立金には、普通口座は年 2.5%、特別口座・医療口座共に年 4.0% の利息がつくため、一般的な銀行の預金利率に比べて非常に高い利率が設定されている。 ■ 積立金及び利子収入はともに非課税。 ■ 住宅購入の他、投資や教育費等用途に応じての引出が可能。 ■ 政府のウェブサイトで自分の口座残高が確認できる。	■ 給与所得があれば、労使による拠出が行われる規定であるが、退職者や失業者、専業主婦など、給与所得がないと積み立てをすることができない。 ■ 所得格差により、低賃金の方においては、積み立てた金額が最低維持残高以下になりえるケースもある。 → その際は家族による扶養の必要性が生じる。 ■ 医療口座においては、外来診療などは対象外であることから、対象範囲が狭い。 → 多くの国民は民間の保険に加入し備えているのが現実。

3. シンガポール政府の取組みについて

今後、急速に少子高齢化を迎えるシンガポールにとっては、社会保障政策に対する取り組みは喫緊の課題となっています。リー・シェンロン首相が 2013 年 8 月 18 日の独立記念演説で、(1) 経済発展の恩恵の公平な分配、(2) 社会セーフティーネットの拡大、(3) 公平な進学機会の保証と国民寄りの政策転換、を示して以降、社会保障制度の拡充を進めており、今回の 2015 年度政府予算もその路線に基づく社会保障制度の改革が盛り込まれています。

シンガポール政府は、2015 年度（2015 年 4 月～2016 年 3 月）政府予算案において、このうち CPF 制度を改革して老後の生活資金の拡充を図るとともに、新たに低所得高齢者向けの所得補助「シルバー・サポート・スキーム」の導入を発表しています。

まず CPF については、CPF 拠出の算出基準となる給与上限を 2016 年 1 月 1 日に、現行の 5,000S ドルから 6,000S ドルへと引き上

げるほか、51 歳以上 65 歳以下の従業員への CPF 拠出率を引き上げる予定です。

また、シルバー・サポート・スキームは、日本のセーフティーネットである“生活保護費”と同じようなもので、65 歳以上の下位 20% の低所得者を対象に四半期ごとに 300 ～ 750S ドルを支給するというもので、2016 年第 1 四半期から開始する予定です。同スキームの政府支出は初年度に約 3 億 5,000 万 S ドルと見込まれており、低所得者の所得補助への政府支出は年間 10 億 S ドルに上る見通しと発表しています。

最後に

急速な経済発展を成し遂げた中で、最も取組みが遅れたとされる社会保障制度。中間所得層の拡大により、少しずつではありますが、所得格差という問題も表面化しつつあります。

経済的安定を目指す CPF 制度の本来の目的が、所得格差によって経済的不安定を作り出しているという現実がシンガポールにはあります。

日本と同様、シンガポールにおいても、老後も安心して暮らせる国を目指して今後、政府による更なるセーフティーネットの拡充を図ることで、経済重視から自国民優遇政策への転換を目指しています。長く国民の支持を得るためにも、CPF 制度を含めた社会保障問題への取り組みは国民の注目を常に集める重要な問題であると思われます。

次回も、関心のあるトピックについてご紹介します。よろしくお願いします。

参考)

シンガポールにおける医療・社会福祉サービスに関する報告書（2014 年 1 月）

<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001564/reportpdf>

田村慶子編『シンガポールを知るための 65 章【第 3 版】』明石書店

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

若手営業担当者向け実務セミナーを開催しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成27年6月3日(水)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、クラブ会員企業の若手営業担当者向けに実務セミナーを開催致しました。

講師には、マインドセットジャパン株式会社 代表取締役の服部 英彦(はっとり えいげん)氏を迎え、営業とは何か、どうあるべきかについて、グループワークやディスカッションを交えながらご講義いただきました。

服部氏は、リクルートグループ(現リクルートHRマーケティング)に入社後、日本データビジョン㈱の専務取締役・代表取締役を歴任され、多くの企業の人材採用や人材育成プログラムの開発に携わられた方です。現在は、過去の経験を活かした講演活動をされており、当クラブの「りゅうぎんマネジメントスクール」や過去の実務セミナーでもご講演され、その都度高い評価をいただいております。

講義では、グループ対抗ゲームやディスカッションが行われ、成果を上げるために必要な要素を実践的に学びました。また、営業に取り組む姿勢や人を惹きつけるポイント等について、服部氏の実体験を交えながら解説していただきました。

受講者からは、「話を聞くだけでなく、様々な業種の方と話し合い、いろんな意見も出て、考え方も変わりました」、「楽しい講義の中、所々で先生から発せられた厳しい言葉が、心に響いた」などの感想をいただきました。



講義中の服部氏



会場の様子

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について 「地域経済分析システム (RESAS (リーサス))」について



平成 27 年 4 月 21 日、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）と経済産業省は、地域経済分析システム（RESAS（リーサス））の提供を開始しました。

※ RESAS: Regional Economy (and) Society Analyzing System

今回は、本システムの目的、概要、活用方策について、ご紹介いたします。

1 RESAS について

平成 26 年 9 月、人口減少克服・地方創生という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣総理大臣を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部が設置され、平成 26 年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

今後、地方公共団体が地域の特性を踏まえた地方版総合戦略を策定するに当たっては、地方自治体がそれぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえることが重要であり、地方自治体が自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握するとともに、データに基づく目標・KPI（重要業績評価指標）の設定、PDCA サイクルの確立等が求められています。

このような中、RESAS は、地方版総合戦略における基本目標・KPI の設定、PDCA サイクルの確立等に寄与することを目的に作られた、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する“ビッグデータ”を集約し、可視化できるシステムです。

2 RESAS の特徴について

RESAS は、「産業マップ（※）」「観光マップ」「人口マップ」「自治体比較マップ」の 4 つのマップ（メニュー）で構成されています。

※「産業マップ」は、国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」となっています。

どのメニューも、誰もが使える、わかりやすい画面操作となっており、図などにより可視化（Google Map のイメージ）できるシステムとなっています。

また、今後も政府や民間のビッグデータを更新・追加していくこととなっており、進化し続けるシステムとなっています。

次に、それぞれのマップ（メニュー）について、ご紹介します。

3 産業マップについて

産業マップでは、地域の産業構造（業種別の構成比率、企業数、付加価値額等）や企業間の取引関係等を知ることができます。

例えば、図 1 は、沖縄県うるま市の産業構造の全体像を表しています。業種毎の四角の面積の大きさはその産業が生み出す付加価値額の大きさを表しています。また、どの産業が域外から稼いでくる産業か、どの産業が企業数の多い産業か、どの産業が雇用を多く生み出す産業か、といったことも把握することもできます。



図 1 2012 年うるま市の産業の付加価値額（大分類）

（図 1 の補足）

うるま市における付加価値額は、高い順に「医療・福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」となっています。

4 人口マップについて

「人口マップ」は、地域の人口について、過去の推移や将来の推計値を年代別に把握したり、自然増減・社会増減に分けて把握したりすることができます。

例えば、図 2 は、南城市における社会増減の状況であり、どこの市町村から南城市に転入してきて、どこの市町村へ転出しているかが分かります。



図2 南城市における社会増減（2014年）

(図2の補足)

南城市への転入

1位 那覇市（286人）、2位 南風原町（186人）、
3位 与那原町（173人）

南城市からの転出

1位 那覇市（226人）、2位 与那原町（146人）
3位 南風原町（141人）

5 観光マップについて

「観光マップ」では、いつどこにどれだけの交流人口があるのか、どこの都道府県や市町村から来ているのかを把握することができます。

例えば、図3は、本部町における月別の滞在人口推移の状況となっており、平日・休日別に、人口がどれだけ滞在しているのかが、分かります。



図3 本部町の滞在人口月別推移（2014年）

(図3の補足)

本部町において、2月、8月、10月では、休日よりも平日の方が、多く人が滞在していることがわかります。

6 自治体比較マップについて

「自治体比較マップ」は、様々な指標に基づき、全国約1800ある自治体の中でのランキングや他の自治体との比較を「見える化」するものです。これにより自治体は、施策の目標(KPI)設定やPDCAサイクルによる施策の管理を行いやすくなります。また、自らの自治体の強み・弱みを把握することで、どの分野を今後強化していくべきかが分かるようになります。

例えば、図4は、豊見城市の起業・創業の活発度合いを示す「創業比率」の、沖縄県内、全国における順位の状況です。これにより、自らの市町村の創業比率の状況を把握することができます。

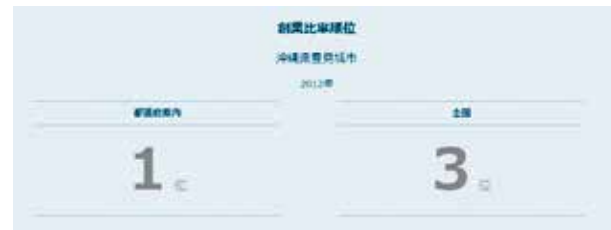


図4 豊見城市における創業比率順位（2012年）

(図4の補足)

豊見城市の創業比率は、県内1位、全国でも3位と高い比率となっています。

7 おわりに

今回、ご紹介した内容は、RESASのほんの一部の機能についてです。RESASは、取り出すデータやその見方によって、無限の活用方法があると考えています。

RESASを全国の自治体で活用いただくことで、これまでの経験や勘に基づく政策意思決定システムに加えて、データ等に基づく客観的・中立的な政策意思決定システムが普及していくことが期待されます。また、RESASが普及し、国と地方自治体との「共通言語」となっていくことで、両者の間で、より実態に即した、実りある「政策対話」ができるようになることも期待されます。

さらに、民間の方々も活用し、今後の企業戦略の参考になれば幸いです。

私ども沖縄総合事務局経済産業部では、RESASの相談窓口となるシステムマスターを配置し、今後、RESASの普及・活用支援に努めてまいります。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部企画振興課

TEL：098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について 「商店街を元気にしよう！」

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、商店街や通り会が賑わいや周辺住民の方々のコミュニティの場となるよう「地域商業自立促進事業」制度を活用し、サポートしています。

ここでは、補助金事業として、商店街と民間企業が連携した取組として、平成26年度及び平成27年度の事例を御紹介します。

1 那覇市国際通りにおける取組

●離島マルシェ及び国際通り屋台村（平成26年度事業）

・離島の文化情報発信拠点や地域交流スペースとして「離島マルシェ及び国際通り屋台村」を那覇市国際通り商店街振興組合連合会、牧志一丁目3番地区市街地再開発準備組合及び株式会社國場組が連携して整備しました。



【離島マルシェ及び国際通り屋台村完成イメージ図】

・これは、離島を中心とした沖縄各地域の特産品や文化情報を発信する場の整備と、沖縄食材を活用し、コミュニケーションが容易にできる屋台20店舗の出店により今後、観光客を含めた来街者と地元客との交流拠点として期待されています。

●地域住民や観光客の交流の場となるコミュニティセンターの設置及びICタグを使用した免税処理のデジタル化（平成27年度事業）

・那覇市国際通り商店街振興組合連合会と沖縄ツーリスト株式会社は、周辺住民間及び観光客と周辺住民との交流の場となるコミュニティセンターの設置と観光客に対しICタグを活用した免税処理のデジタル化にかかる実証事業を実施します。これにより国際通りの魅力向上と通り沿いの各店舗の同組合への加入促進に繋がることが期待されます。

2 沖縄市一番街商店街における取組

●ファーストカフェ（平成26年度事業）

・沖縄市一番街商店街振興組合と特定非営利活動法人初穂が連携して、空き店舗を活用したコミュニティカフェ及び県産野菜の植物工場を整備しました。

・同カフェは国道沿いに面する場所の優位性とともに、有機野菜を用いた健康志向のメニューに拘るなど、当該商店街のコア施設として注目される他、植物工場やカフェにおいて率先して障害者等を雇用するなど、地域社会の福祉向上に寄与することが期待されます。



【ファーストカフェ店舗の様子】

●プラザハウス（平成26年度事業）

・プラザハウステナント会と株式会社プラザハウスは、ビジュアル的な誘客効果と入居店舗の商品PRを行うため施設入り口に291型LED大型ディスプレイと施設内各所に可動式モニターを設置しました。

・また、戦後、我が国初のショッピングモールとして周辺地域・住民とともに発展した歴史的価値及び琉米文化を感じ取れるエリアを設置するなど、地域に密着した商業施設としての魅力を高めています。



プラザハウス駐車場内 デジタルサイネージ

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、今後も地方公共団体等関係機関と連携し、商店街の活性化に向けて取り組んでいきます。

 内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部商務通商課

TEL：098-866-1731

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい 情報提供

回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



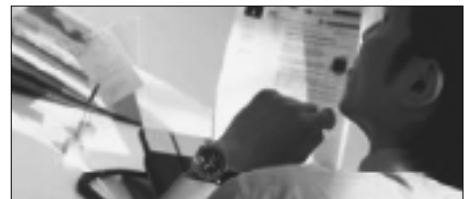
契約は当行とだけ！

各コンビニと個別に契約いただく必要はありません。



初期投資も最小限で！

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績！

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

いつでも（24時間365日）どこからでも（日本全国）回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報（バーコード情報）を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

塾・予備校・セミナー

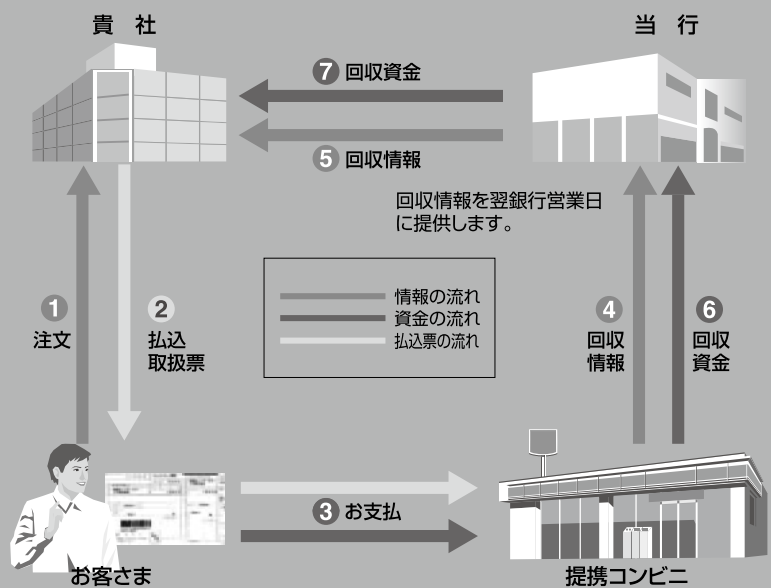
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

その他

小売業（食品、物販）、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

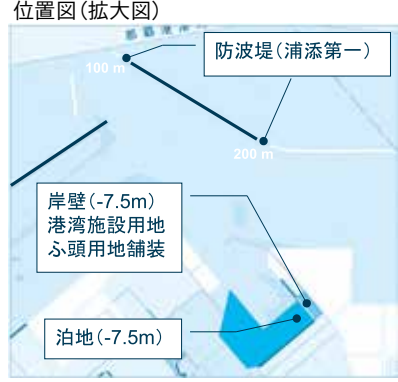
受付時間 【平日】AM 9:00 ～ PM 5:00

平成27年5月20日

県内大型プロジェクトの動向

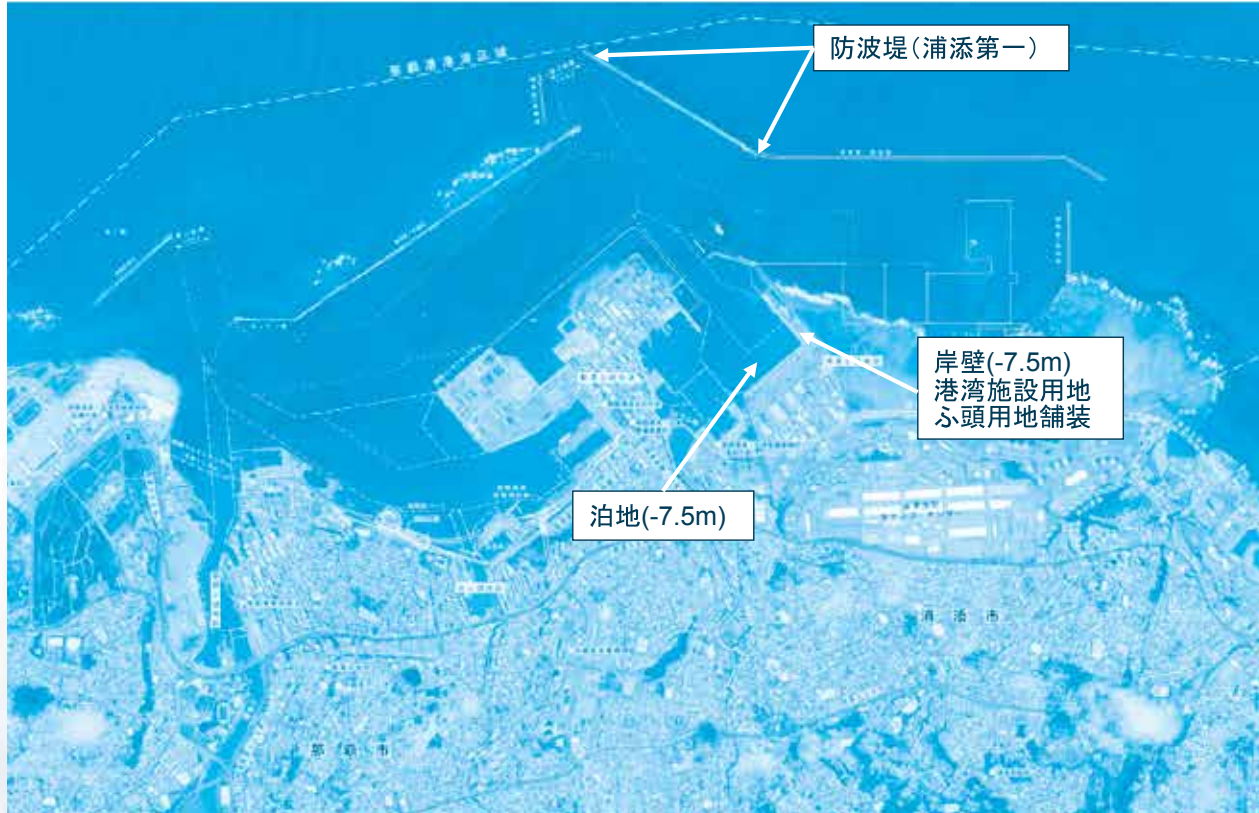
事業名：那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 住 所：沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2 地方合同庁舎 2 号館 電話: 098-866-1906
事業目的	・既存ターミナルの混雑化・狭隘化に対応するため、国内物流ターミナルを整備し、物流効率化を図ることで、圏域の経済及び産業活動を支援する。 ・円滑な港湾荷役に十分な港内静穏度を確保し、船舶航行及び荷役作業の安全性と効率性を確保する。
事業期間	平成9年度～平成29年度
事業規模	岸壁、泊地、港湾施設用地、ふ頭用地舗装、防波堤
事業費	約189億円
事業概要	[所在地] 那覇港浦添ふ頭地区 [施設内容] 岸壁(-7.5m);260m、泊地(-7.5m);126,800㎡、 港湾施設用地;23,200㎡、ふ頭用地舗装;22,400㎡、 防波堤(浦添第一);300m  (位置図(拡大図)は沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課提供)
経緯	・昭和54年度 港湾計画に位置付け(平成15年3月改訂) ・平成9年度 事業着手 ・平成18年度 浦添ふ頭6～7号岸壁(-7.5m)供用 ・平成29年度 事業完了予定
現況及び見通し	(浦添ふ頭地区の状況) ・浦添ふ頭1～5号岸壁は定期船週9便が寄港している。また、平成26年に浦添ふ頭6～7号岸壁へ定期船週4便が寄港を開始している(計週5便)。 ・浦添ふ頭地区全体について過密な利用状況となっており、背後ヤードも飽和状態であるため、浦添ふ頭1～5号岸壁は浦添ふ頭6～7号岸壁の代替施設として利用できなくなっている。 (本事業を取り巻く状況) ・4つのふ頭(那覇ふ頭地区、泊ふ頭地区、新港ふ頭地区、浦添ふ頭地区)からなる那覇港は、沖縄県の人・物流の拠点港湾として重要な役割を果たしている。 ・そのうち新港ふ頭地区は、那覇港の貨物取扱の中心であり、港内全取扱量990万トンのうち約7割を占める。岸壁数は多少余裕があるものの、背後地の保管施設は過密化している状況である。 ・新港ふ頭地区は、船舶の大型化による岸壁及び荷捌地の不足や、保管施設の分散立地による荷役の非効率性が問題となっていたため、浦添ふ頭地区の整備に着手している。 ・浦添ふ頭1～5号岸壁は平成9年から貨物の取扱いを開始しており、平成16年以降順調に取扱貨物量が増大傾向にあり、現在では過密な利用状況となっている。 ・平成26年には定期船4便が新港ふ頭から浦添ふ頭6～7号岸壁に移転しているため、浦添ふ頭地区の取扱貨物量は増大する見込みである。

現況及び見通し (続 き)	・浦添ふ頭地区は、平成16年より本格的に稼働を始めたが、港内の静穏度が悪く、特に冬場の季節風の影響が大きい場合は荷役出来ない。荒天時には、新港ふ頭地区にバースシフトをせざるを得ない状況があり、港湾利用者からは、静穏度の早期確保の要請がある。 ・浦添ふ頭地区の入港に際し、港口部の波高が高く、流れが速いために船舶は減速せずに入港する必要がある。入港時の航行速力によっては止まりきれずに岸壁に接触する事故が発生している。 ・本事業の実施により、主に以下の効果が期待できる。 ①陸上輸送コストの削減：浦添ふ頭6～7号岸壁(新規)整備及び防波堤延伸により、新港ふ頭岸壁と倉庫・上屋間の移動が不要となり、陸上輸送コストが削減される。 ②輸送コストの削減：防波堤延伸により、荒天時にも安全な荷役が行えるため、新港ふ頭地区への海上シフトおよびその後の陸上輸送(作業)が不要となり、輸送コストが削減される。 ③海難の減少：防波堤延伸により、港口部の波浪や潮流の影響が緩和され、船舶の安全な操船が可能となり、海難事故が減少し、それに伴う損失が回避できる。 ④残存価値の発現：ふ頭用地整備により、残存価値が発現する。また、第一線防波堤の整備は、プロジェクト終了後も施設が機能を発揮し続けることが見込まれるため、残存価値が発現する。 ・本事業の実施により、地域社会に対する効果として以下が期待できる。 ①排出ガスの削減(定量的な効果)：本プロジェクトの実施により、利用港湾から荷主までの陸上輸送距離が短縮され、それに伴い排出ガスの排出量が削減される。また、海上輸送に係る排出量が削減される。排出ガス削減量は、NOxで4.8トン/年、CO2で299.3トン/年。 ②周辺の既存ターミナルの混雑緩和(定性的な効果)：本プロジェクトの実施により、那覇港新港ふ頭地区の混雑緩和効果がヒアリング調査から確認されている。
進捗状況	・総事業費189億円のうち、平成26年度末時点において既投資額は、約176億円であり、進捗率93%である(残事業費約13億円)。 ・平成27年度は、防波堤(浦添第一)が進捗中である。
熟 度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☒ 工事段階 ☒ 開業・供用段階

事業位置空撮(平成25年8月撮影)



(画像は沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課提供)

特集

沖縄県内における2015年 プロ野球春季キャンプ の経済効果

経済効果は過去2番目となる

88億300万円

要 旨

- ・ 2015年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、88億300万円となった。
- ・ これは、最も大きかった前年の88億8,000万円について過去2番目となった。
- ・ 観客数は、約31万1,500人となり、オリックス・バファローズの1軍キャンプが県内で実施されなかったことから前年より約8,000人減少した。
- ・ 一方、観客数のうち県外からの観客は5万4,000人と推察され前年より約3,000人増加した。
- ・ 今年の経済効果は、1軍キャンプの1球団減少や、施設等整備費などの減少があったが、県外からの観客の大幅増による宿泊費、飲食費の増加、土産・グッズ購入費の増加などが底上げし、過去2番目となった。
- ・ また、今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が13億8,200万円、製造業が11億6,300万円、飲食店が11億1,500万円などの順であった。
- ・ 今年の経済効果を球団別にみると読売巨人軍が18億5,900万円と最も多く、次いで阪神タイガースが14億1,300万円であった。
- ・ Jリーグ、bリーグなどと併せた、スポーツコンベンションの推進による地域振興は、今後も大いに期待されるため、老朽化した施設の整備や更新が重要な課題となっている。



1. 2015年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2015年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年と同じ10球団であった(図表1)。しかし、今年はオリックスが2軍のみのキャンプ実施となったため、1軍キャンプは9球団で前年より1球団減少し、2軍キャンプは前年と同じ6球団の実施となった(以下、球団名は「オリックス」のような略称を用いる)。

(2) キャンプ参加者・観客の人数

① 選手・球団関係者・報道陣

まず、今年のキャンプの参加人数をみると、選手(1、2軍計)・球団関係者は全10球団合計で約1,050人(前年比50人減)、報道関係者や解説者が約1,950人(前年比50人増)であった。

選手・球団関係者は、オリックスのキャンプが今年は2軍のみの実施だったため、前年より

減少した。報道関係者や解説者は、広島へ黒田投手がメジャーから復帰したことから注目が高まり前年より増加した。

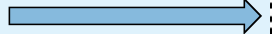
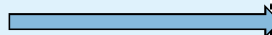
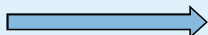
② 観客数

キャンプ期間中の観客数は、約31万1,500人(オープン戦含む)となった。オリックスの1軍キャンプが実施されなかったことなどから、前年(約31万9,500人)より8,000人の減少となった。

一方、そのうち県外からの観客数は約5万4,000人と推測され、好調な観光を背景とした県外からの観客数の増加や、黒田投手効果による広島キャンプの県外からの観客増加により、前年(約5万1,000人)より3,000人の増加となった。

また、今年の韓国球団との練習試合などでは、国内の観客だけでなく、国外からの観客の姿も多く見られた。

(図表1) 沖縄県内における2015年春季キャンプの実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
日本ハム (2軍)	名護市 国頭村	名護市営球場			2/1～2/28
		くにがみ球場			2/1～2/27
広島	沖縄市	コザしんきんスタジアム			2/18～3/2
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町 読谷村	北谷公園野球場			2/1～2/26
		読谷平和の森球場			2/1～2/26
横浜DeNA (2軍)	宜野湾市 嘉手納町	宜野湾市立野球場			2/1～3/1
		嘉手納町野球場			2/1～2/24
オリックス(2軍)	宮古島市	宮古島市民球場			2/1～2/19
ヤクルト	浦添市	浦添市民球場			2/1～2/26
阪神	宜野座村	宜野座村営野球場			2/1～2/27
楽天 (2軍)	久米島町 金武町 久米島町	久米島野球場			久米島町2/1～12 金武町2/14～22
		金武町ベースボールスタジアム			
千葉ロッテ (2軍)	石垣市 "	仲里野球場			2/1～2/19
		石垣市中央運動公園野球場			2/1～2/20
読売ジャイアンツ (2軍)	那覇市 "	"			2/1～2/15
		沖縄セルラースタジアム那覇			2/16～2/26

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(図表2) 2015年プロ野球春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)	前年比 (百万円)
宿泊費	1,376	27
飲食費	1,381	73
土産品・グッズ購入	1,022	62
交通費	814	15
娯楽レジャー	538	▲14
練習施設等の整備費	235	▲182
クリーニング代	66	▲9
アルバイトへの支払い	52	▲2
施設使用料	44	9
その他	162	▲23
合計	5,690	▲45

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食をし、土産品を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で56億9,000万円(図表2)となり、前年(57億3,500万円)を4,500万円下回った。試算結果の内訳をみると、宿泊費が13億7,600万円で最も多く、次いで飲食費が13億8,100万円、土産・グッズ購入が10億2,200万円、交通費8億1,400万円、娯楽・レジャー5億3,800万円、練習施設等の整備費2億3,500万円などとなっている。

県外からの観客の増加により宿泊費(前年比2,700万円増)や飲食費(前年比7,300万円増)、土産品・グッズ(前年比6,200万円増)は増加したものの、練習施設の整備費(前

年比1億8200万円減)が減少したことから、支出額総額は減少となった。

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額56億9,000万円に自給率を掛けると県内で供給された分である50億8,400万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費が県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが22億5,000万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが14億6,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせた金額が88億300万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

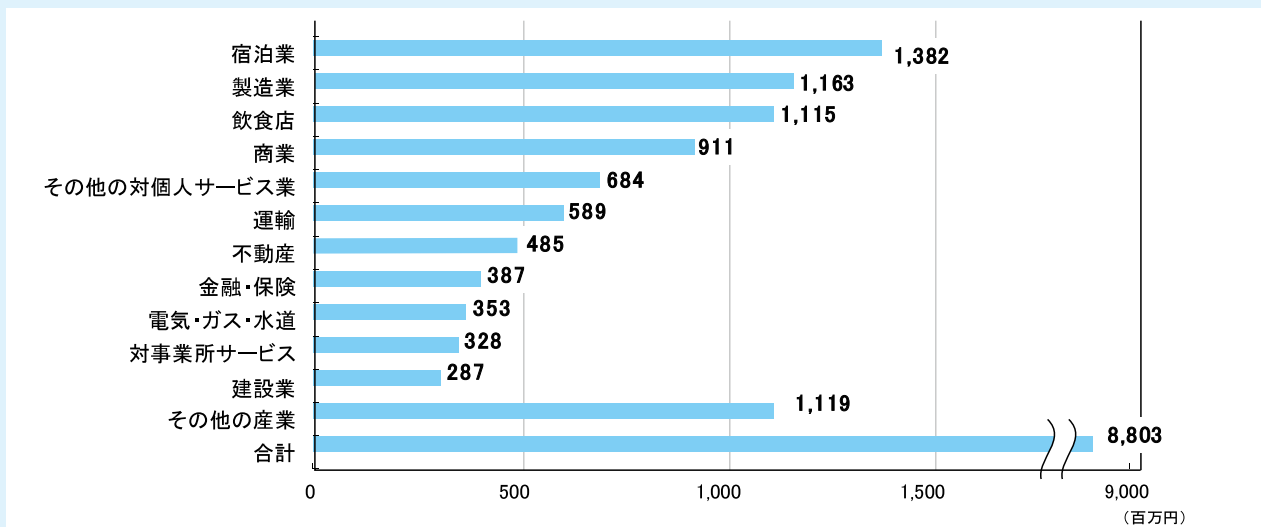
また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値

(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果 【単位: 百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	5,084	2,673	1,408
1次間接波及効果	2,250	1,213	534
2次間接波及効果	1,469	904	367
合計(経済効果)	8,803	4,790	2,309
直接支出額 (波及効果)	5,664	(1.6倍) = (総合効果/直接支出額)	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(図表 4) 産業別の経済効果



額が47億9,000万円となり、この中で雇用者所得が23億900万円となる(図表3)。

今年の経済効果である88億300万円は、これまでに最も大きかった前年の88億8,000万円について過去2番目の経済効果となった。

なお、今年の経済効果を球団別にみると、巨人が18億5,900万円と県内でのキャンプ開始以来5年連続で最も多く、次いで阪神が14億1,300万円であった。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である88億300万円を産業別にみると、宿泊業が13億8,200万円と最も大きく、次いで製造業が約11億6,300万円(主に土産品の製造や食品加工)、飲食店が11億1,500万円、商業が9億1,100万円、その他の個人サービス業6億8,400万円、運輸5億8,900万円の順となっている(図表4)。

3. キャンプ経済効果の推移

今年のキャンプ経済効果は、88億300万円となり、過去2番目となった。1軍キャンプが1球団減少となったものの、県外からの

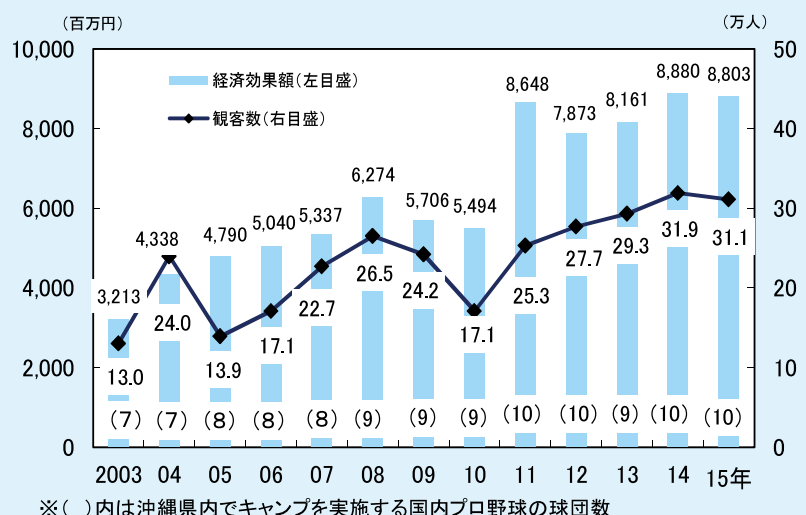
観客の増加から前年より宿泊業や製造業、飲食店などに与える経済効果が増加し、減少幅が全体として抑えられたためである(図表4)。

このようにキャンプが県経済へ与える影響は大きく、Jリーグ、bリーグなどと併せた、スポーツコンベンションの推進による地域振興は、今後とも大いに期待される。

一方で、施設の老朽化などから、以前より県内で実施している球団が、キャンプ地を県外へ移転するなどの動きが見られており、今後、施設の整備や更新が重要な課題となっている。

以上

(図表 5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、城辺町 糸満市					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000					(一軍) 浦添市					◎	○	
01					◎			(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市 城 辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町→ 国頭村 ◎		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 ○		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13					(一軍のみ) 浦添市			◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市							
一軍 キャンプ地	名護市	宮崎県 沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	久米島町 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町 神奈川県	宮古島市 高知県	宮崎県	高知県	久米島町 宮崎県	石垣市 鹿児島	宮崎県	宮崎県	高知県

(備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】

本調査で使⽤した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を⽤いた。産業部門数で表⽰する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な⽀出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸⾃動⾞業」等の部門が明⽰されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析⽤に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の⾃給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する⾃給率であるため、移輸出(=⾮居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出であ

る「県外からの滞在者の⽀出(=⾮居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの⾃給率を⽤いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の⾃給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利⽤した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の⽀出額が県内宿泊の⽀出額より大きいため、県内宿泊業の⾃給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした⽀出に対して県内での⾃給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては⾃給率を100%に設定し直して使⽤した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位⾏列

$\bar{M}$: 県内需要に対する移輸⼊係数(対角⾏列)

A : 投⼊係数(⾏列)

$[\]^{-1}$: 逆⾏列

F : 最終需要額(直接⽀出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品や夏物商材の需要増などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の減少から前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村発注工事ともに減少したことから前年を下回った。建築着工(4月)は反動減により前年を下回り、新設住宅着工戸数(4月)も消費税増税前の駆け込み需要の反動減から前年を下回った。建設受注は、公共工事の受注増により前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や催事、改装効果などにより、13カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は惣菜や生鮮食品の需要などにより増加し、衣料品や住居関連も夏物商材が好調に推移したことなどから2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車がレンタカー需要により増加したが、軽自動車は軽自動車税増税の影響により減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより14カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(4月)は、前年の反動減により4カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、概ね高水準であったが、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増などから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに前年を下回った。鋼材、木材はともに住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、新設住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共工事が高水準で推移することなどから、概ね好調な動きを維持するものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、32カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で増加し、外国客は22カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、韓国、中国本土などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は15カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が7カ月連続、売上高は8カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比7.0%増と6カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.84倍と前月より0.04ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などは増加したが、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.3%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や被服、履物などの上昇により前年同月比0.3%増と24カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月比2件減となった。負債総額は3億1,300万円となり、同54.2%の減少であった。

2015. 5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.3－2015.5)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	25.0	18.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	7.0	3.5
(3) スーパー(全店)(金額)	10.0	5.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.1	▲ 2.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.6	▲ 12.2
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 37.9	21.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 38.9	(2-4月) ▲ 32.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 17.3	(2-4月) ▲ 18.0
(4) 建設受注額(金額)	97.8	9.0
(5) セメント(トン数)	▲ 12.5	0.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 16.9	▲ 6.3
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 16.1	P ▲ 11.4
(8) 木材(金額)	▲ 10.9	▲ 3.7
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	8.9	8.5
うち外国客数(人数)	45.8	60.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.0	(前年同期差) 0.9
	(実数) 72.0	(実数) 77.7
(3) "売上高(金額)	10.4	2.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.9	4.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.7	4.1
(6) "売上高(金額)	10.4	5.5
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	7.0	15.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.84	(実数) 0.81
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	0.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 1.5	(2-4月) ▲ 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

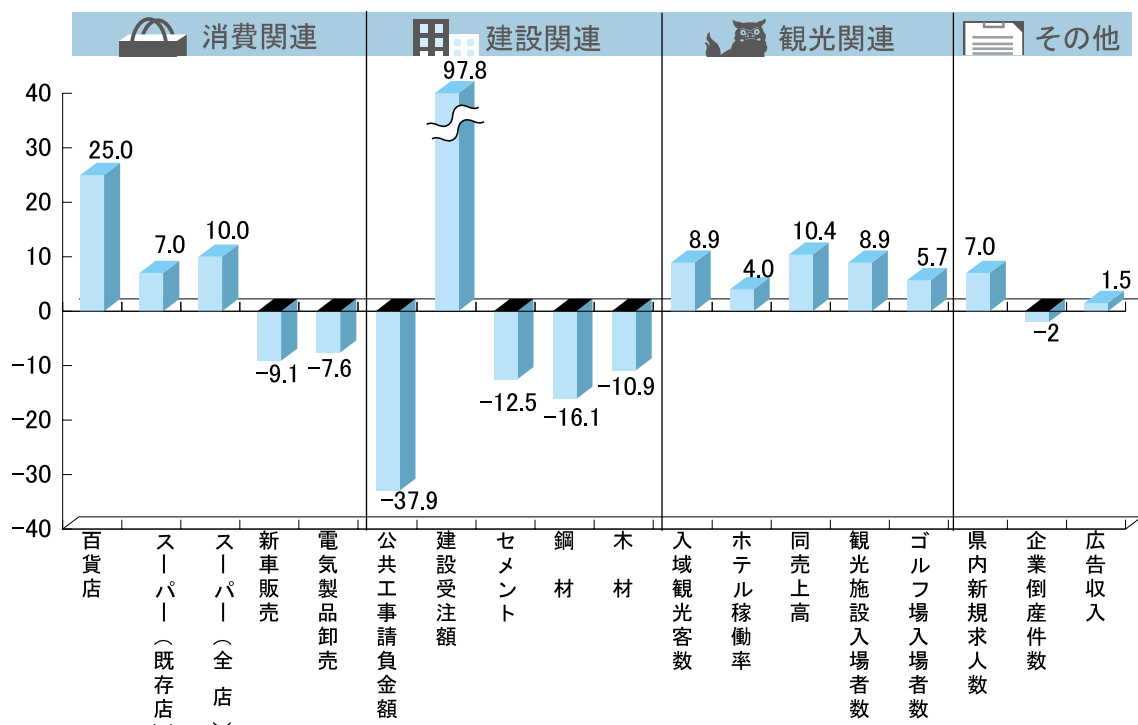
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

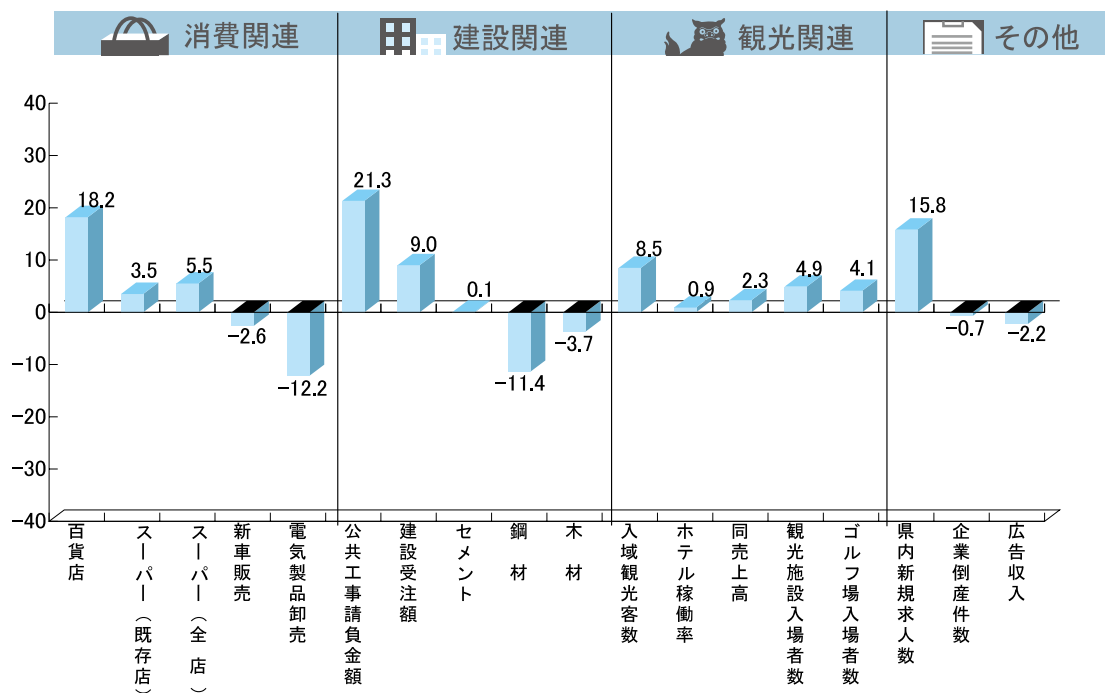
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2015.5



(注) 広告収入は15年4月分。数値は前年比(%)。鋼材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.3~2015.5



(注) 広告収入は15年2月~15年4月分。数値は前年比(%)。鋼材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



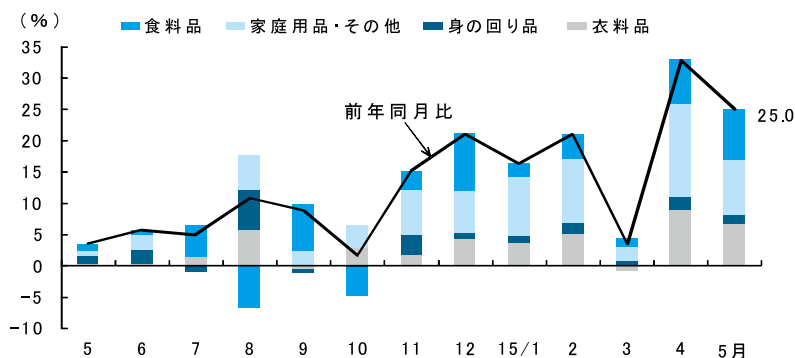
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、前年同月比25.0%増と13カ月連続で前年を上回った。衣料品は前年に比べ気温が高く推移し、夏物商材などが好調に推移した。食料品は催事効果や改装効果などから伸長し、身の回り品や家庭用品・その他も外国人観光客による消費などから増加した。
- 品目別にみると、食料品（同44.3%増）、衣料品（同16.4%増）、家庭用品・その他（同28.9%増）、身の回り品（同13.6%増）となり、すべての項目で増加した。

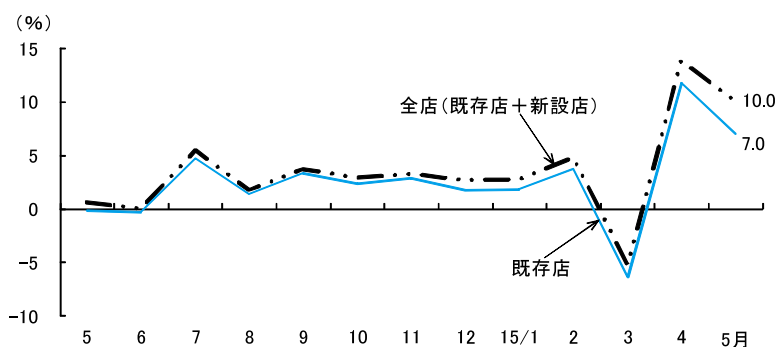


（注）2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比7.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、「母の日」や「こどもの日」における惣菜や生鮮食品等の需要が前年より多く、同6.9%の増加となった。衣料品も夏物衣料等が好調に推移したことから同1.6%増、家電を含む住居関連も、理美容商品や夏物商材などが好調に推移し同9.7%増だった。
- 全店ベースでも10.0%増と2カ月連続で前年を上回った。



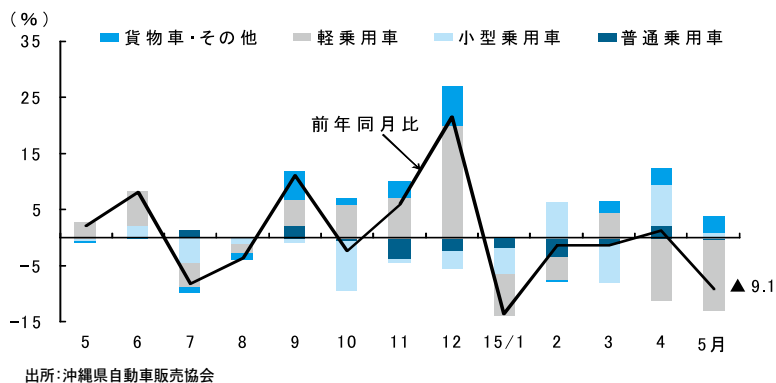
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,985台となり、前年同月比9.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。小型自動車はレンタカーの需要などにより増加したが、軽自動車は自動車税増税による買控えの影響が一部みられたことなどから減少した。
- 普通自動車（登録車）は1,166台（同5.6%増）で、うち普通乗用車は318台（同3.9%減）、小型乗用車は676台（同5.3%増）であった。軽自動車（届出車）は1,819台（同16.6%減）で、うち軽乗用車は1,484台（同21.8%減）であった。



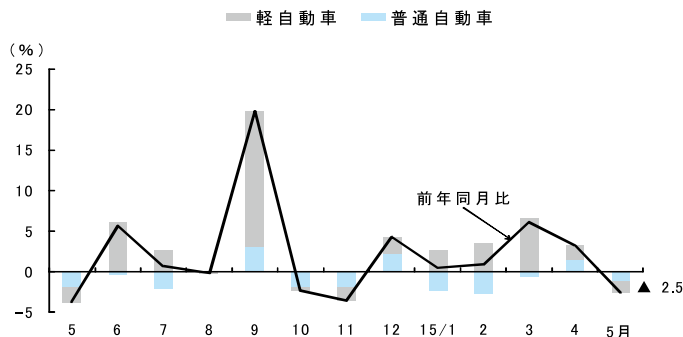
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,996台で前年同月比2.5%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,963台（同2.9%減）、軽自動車は1万33台（同2.3%減）と、ともに前年を下回った。



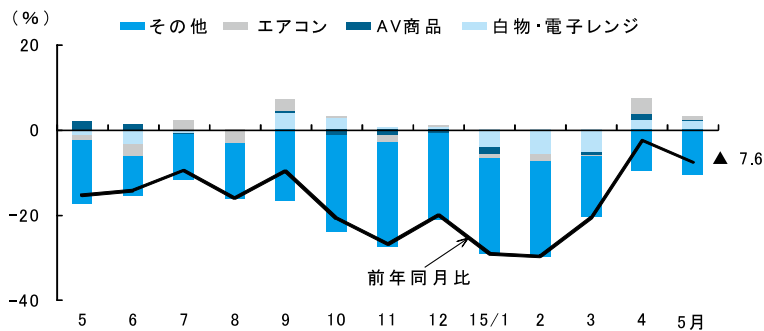
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより前年同月比7.6%減と14カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同1.0%増、DVDレコーダーが同14.7%増、白物では洗濯機が同4.1%減、冷蔵庫が同30.3%増、エアコンが同5.5%増、太陽光発電システムを含むその他は同17.9%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



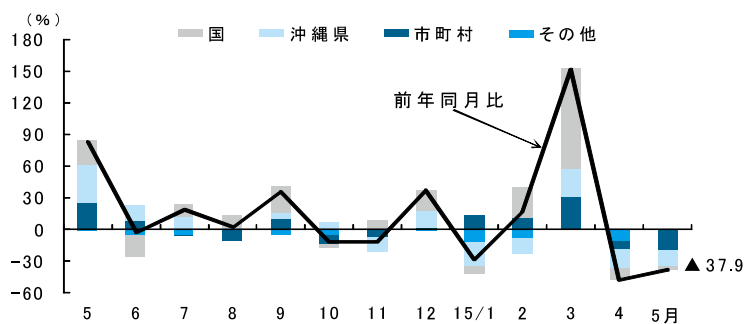
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、122億1,500万円で前年同月比37.9%減となり、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、独立行政法人等・その他（同9.6%増）が増加し、国（同11.2%減）、県（同43.1%減）、市町村（同65.3%減）が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事（第4次）、石垣港（浜崎地区）係留施設築造工事などがあった。



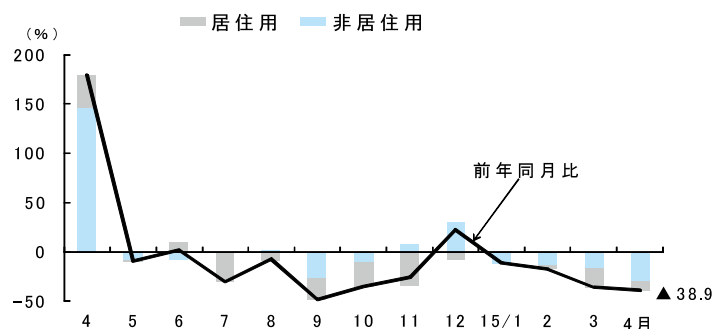
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で減少

- ・建築着工床面積（4月）は20万7,386㎡となり、前年の大型案件の反動減などにより前年同月比38.9%減となり、4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同24.9%減、非居住用は同46.7%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、不動産業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



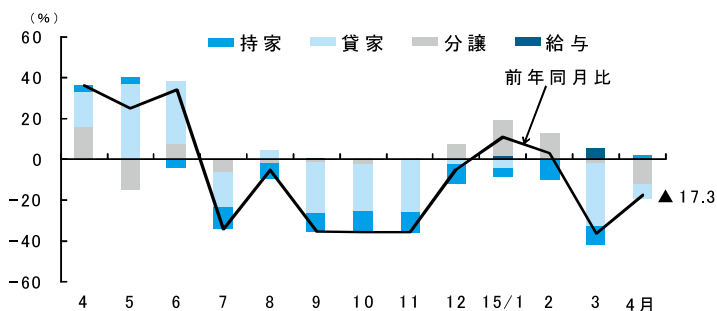
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数（4月）は1,172戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減などから、前年同月比17.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（316戸）が同6.8%増、給与（4戸）が全増と増加し、貸家（779戸）が同11.7%減、分譲（73戸）が同69.9%減と減少した。



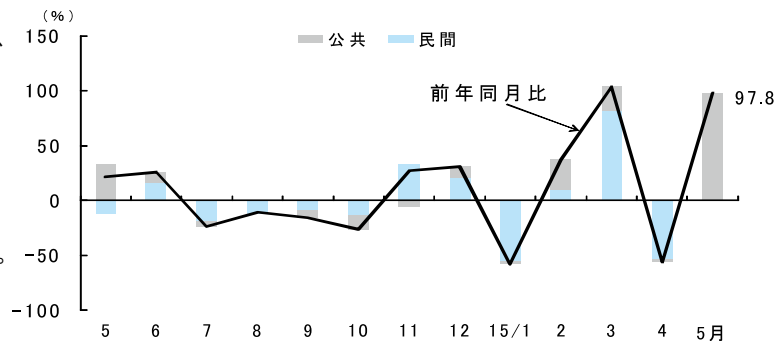
出所：国土交通省

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事の受注が大幅に増加したことから前年同月比97.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事（同270.2%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同1.0%増）も2カ月ぶりに増加した。

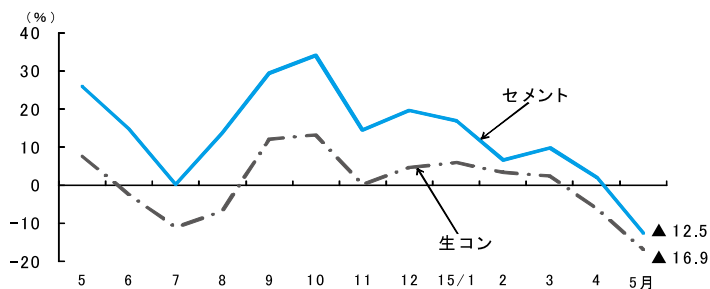


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは19カ月ぶりに減少、生コンは2カ月連続で減少

- セメント出荷量は6万6,258トンとなり、前年の反動減などにより前年同月比12.5%減と19カ月ぶりに前年を下回った。
- 生コン出荷量は12万4,124m³で同16.9%減となり、民間工事における住居関連工事の減少などから2カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事や公営住宅関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、社屋関連工事向けなどが増加し、貸家や戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

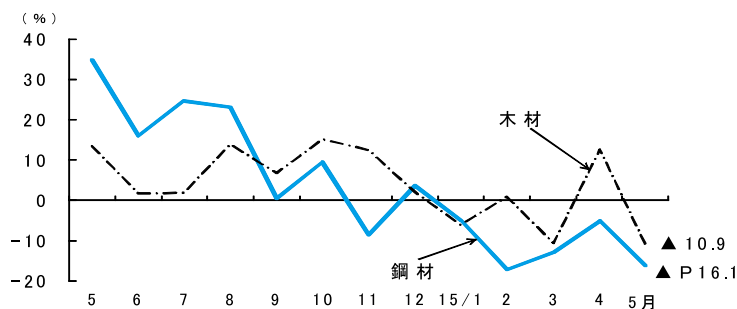


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は5カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高（速報値）は、住宅向け出荷の減少や単価の低下などから、前年同月比16.1%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅向け出荷の減少などから、同10.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

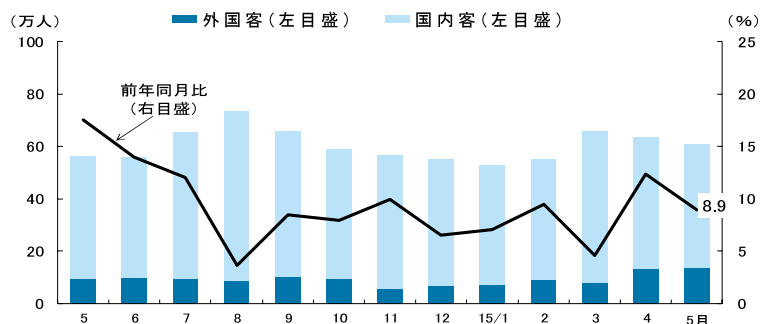


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

32カ月連続で増加

- ・5月の入域観光客数は、前年同月比8.9%増の61万1,400人と、32カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、ゴールデンウィーク期間を中心に好調に推移し同1.7%増の47万7,700人となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、56万人(同10.6%増)と32カ月連続で前年を上回った。海路は、外国客が増加したものの、国内客が減少し、5万1,400人(同6.9%減)と4カ月ぶりに前年を下回った。

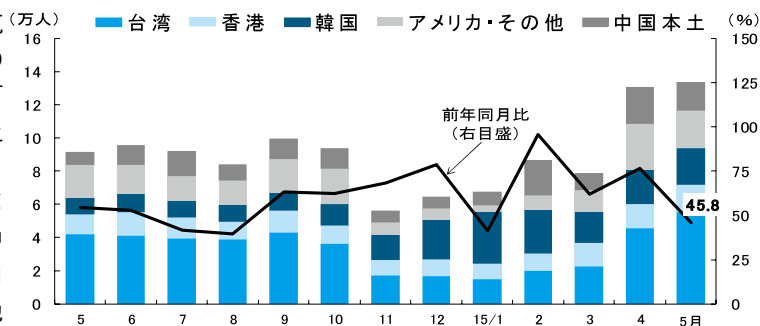


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

22カ月連続で増加

- ・5月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比45.8%増の13万3,700人となり、22カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万5,300人(同32.3%増)、韓国2万1,800人(同113.7%増)、中国本土1万7,300人(同119.0%増)、香港1万6,600人(同36.1%増)、アメリカ・その他2万2,700人(同15.8%増)であった。

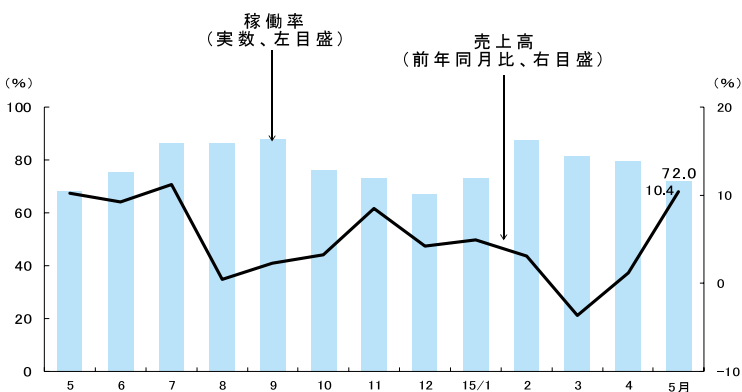


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は72.0%となり、前年同月比4.0%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同10.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は72.3%と同4.3%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同9.3%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は71.8%と同3.8%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同10.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



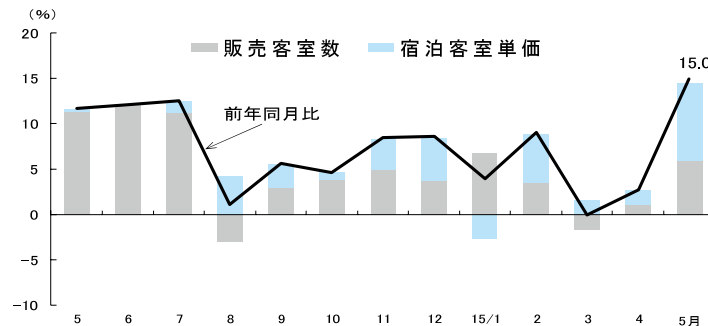
出所:りゅうぎん総合研究所 (注) 14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比15.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同17.2%増と15カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同14.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

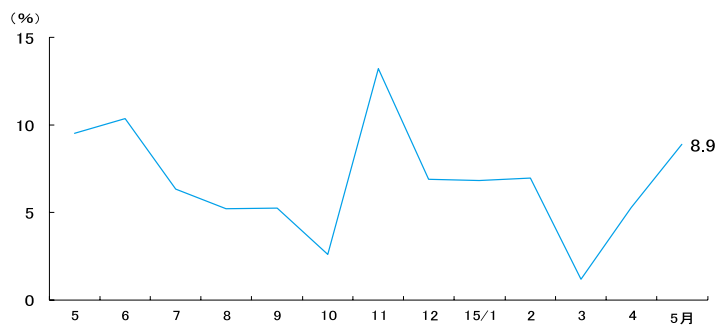


出所：りゅうぎん総合研究所（注）14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

15カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.9%増となり、15カ月連続で前年を上回った。

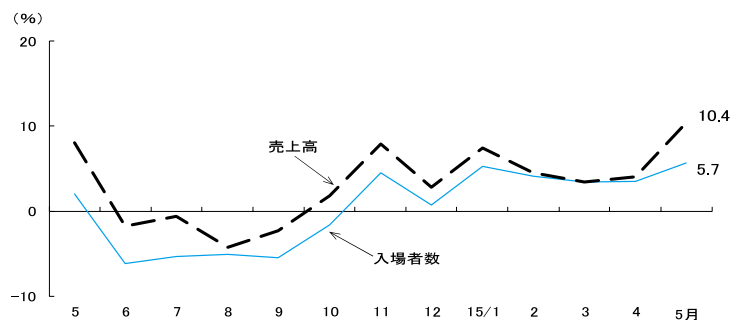


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は7カ月連続で増加、 売上高は8カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.7%増と7カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- ・売上高は同10.4%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

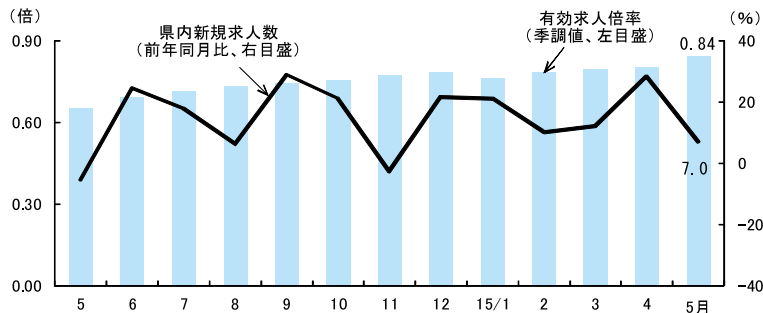


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比7.0%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などは増加したが、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.84倍と、前月より0.04ポイント上昇し、最高値を更新した。
- ・労働力人口は、70万人で同5.6%増となり、就業者数は、66万6,000人で同6.2%増となった。完全失業者数は3万5,000人で同2.8%減となり、完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.3ポイント悪化した。



出所：沖縄労働局

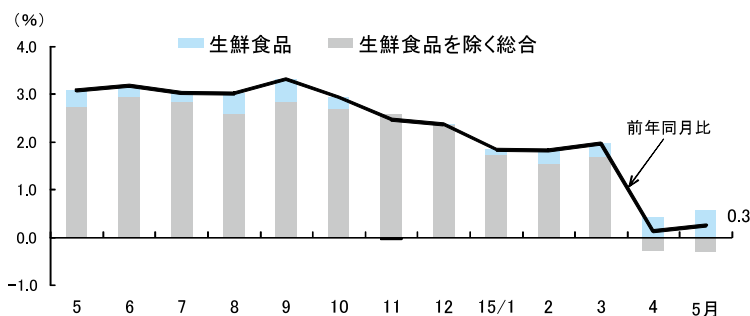
(注) 有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ適って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

24カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%増と24カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や被服、履物などが上昇し、交通・通信は下落した。



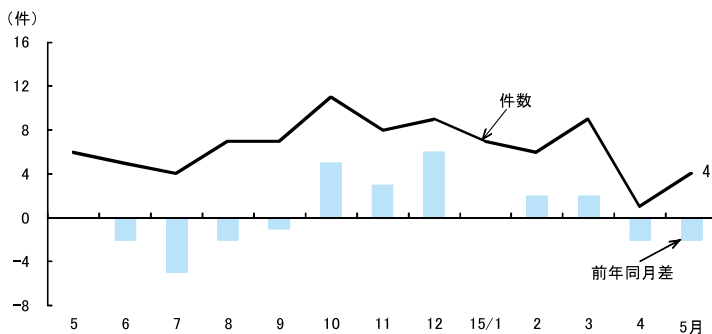
出所：沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2) 2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、4件で前年同月比2件減となった。業種別では、建設業1件(同2件減)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、サービス業1件(同数)であった。
- ・負債総額は、3億1,300万円となり、同54.2%の減少だった。



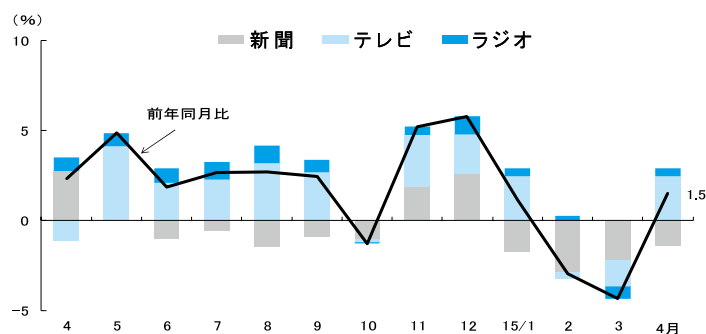
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに増加

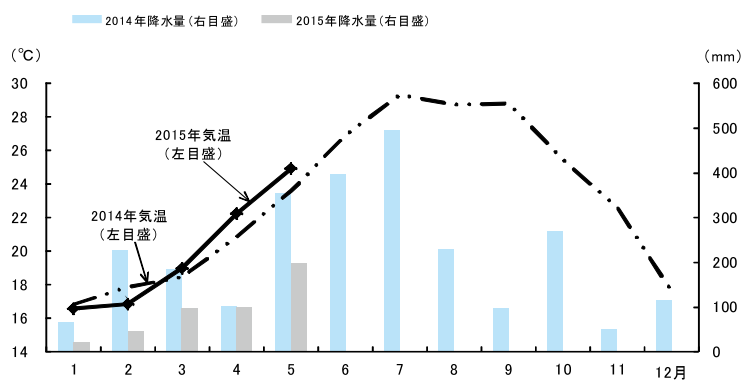
- ・広告収入(マスコミ：4月)は、前年同月比1.5%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.9℃となり、平年(24.0℃)、前年同月(23.6℃)より高かった。降水量は197.5mmと前年同月(354.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬は晴れる日が多かった。11日から12日にかけては台風6号の影響により、大荒れの天気となったところがあった。下旬は梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多かった。5月20日に梅雨入りしたとみられ、平年より11日遅く、前年より15日遅い梅雨入りとなった。



出所：沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



介護報酬の改定

財源不足で 2.25% 下げ

琉球銀行営業推進部医療・福祉推進グループ調査役
呉屋 吉章

介護報酬とは、介護事業者がその利用者に介護サービスを提供したとき、市町村を通じて受け取る報酬のことです。報酬のうち 9 割が保険料と公費で賄われており、1 割が利用者の負担になっています。介護報酬は基本的に 3 年に 1 回、改定が行われます。ことし 4 月の改定では、消費税増税の先送りと財源不足を背景に全体で 2.25% の引下げとなりました。

今回の改定にあたっては「住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるようにする」という地域包括ケアシステムの構築を目指して①「中重度者や認知症高齢者への対応強化」②「介護人材確保対策の推進」③「サービス評価の適正化と提供体制の効率化」という三つの基本方針を定めています。

例えば①では、リハビリを推進する上で心身機能の維持・向上だけでなく、日常生活動作の維持・改善といった「活動」や社会生活への「参加」など、生活機能の改善が強く求められるようになりました。また、食事の経口摂取が長く続けられるように、多様な職種の皆さんの協働によるケア充実への取り組みを盛り込んでいます。②については、慢性的な人材不足の解消を目的に「介護職員処遇改善加算」が拡充されました。

県内でも高齢化は着実に進展しています。社会保障費の増大という環境の中で高齢者を見守り、だれもが住みやすい社会を築かなければなりません。医療従事者、介護事業者を含め地域住民が協力していくことが今後ますます必要となるでしょう。

沖縄県の高齢化率の推移と見通し

	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
総人口	1,362	1,393	1,416	1,429	1,433	1,431
生産年齢人口	888	898	910	892	876	860
高齢者人口	219	241	277	323	354	375
65歳以上75歳未満	121	120	132	166	174	163
75歳以上	97	120	145	157	180	212
高齢化率(沖縄県)	16.1%	17.3%	19.6%	22.6%	24.7%	26.2%
高齢化率(全国)	20.2%	22.8%	26.9%	29.2%	30.5%	31.8%

資料：「沖縄県高齢者保健福祉計画」より作成



銀行のリスク管理 について

多様・複雑化 増す重要性

琉球銀行リスク統括部 調査役
山城 吉隆

「リスク」とは、一般に「危険なこと、損をすること」ととらえられていますが、金融分野で「リスク」と言えば「収益の振れ幅の大きさ」を意味します。

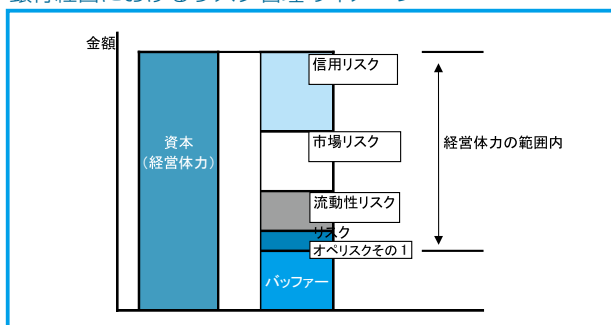
銀行経営で「リスク管理」と言う場合、単に「損をしないためにリスクを管理し、経営する」と言った使い方よりも、「収益の振れ幅の大きさを適正な範囲（経営体力の範囲内）に抑え、安定した収益を確保するようにリスクを管理して経営する」と言った使い方がより適切と言えます。

銀行経営では、大きく次の 4 つのリスクを管理しています。

一つ目が「信用リスク」です。お取引先の財務状況の悪化などにより資産の価値が減少、消失することで損失を被るリスクです。二つ目が「市場リスク」です。金利、為替、株式市場などの変動によって資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクです。三つ目が「流動性リスク」です。必要な資金の確保が困難になる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるために損失を被るリスクです。四つ目が「オペレーショナル・リスク」です。業務の過程や職員の活動、システムなどが不適切であったために損失を被るリスクです。この中には、法令や契約に違反することで損失を被る「法務リスク」なども含まれます。

金融業務に付随するリスクが多様化し、また複雑化していく中で、リスクの把握とそのコントロールは従来にも増して重要になってきています。

銀行経営におけるリスク管理のイメージ





がん検診

尿1滴で高精度診断

琉球銀行 人事部医務室 保健師
渡口 るみ

県内では1977年以降、悪性新生物（以下「がん」という）が死亡原因の第1位になっています。加えて、高齢者人口の増加もあって「がん」による死亡数が年々増加しています。国全体でも81年から死因の第1位が「がん」となっており、私たちの生命および健康にとって重大な問題となっています。

経済協力開発機構（OECD）の発表では、「がんによる医療費や早期死亡、障害における経済的影響は全世界で100兆円にも上る」ことや「早期発見と治療の促進が、がん死亡率を大いに減らす」ことが報告されています（2013年）。

こうした中、ことし3月に九州大学から画期的ながん診断技術の研究結果が発表されました。線虫C. elegans の嗅覚を用いたがん診断テストです。これは、がん細胞に特有の分泌物のにおいに対し、生物である線虫が反応することを利用したがんスクリーニング技術です。

1滴の尿で検査できるため、検査に伴う苦痛がなく、短時間で安価（数百円程度）に、しかも高精度で（約95%）がんを検出できるといわれます。

また、従来のがん検診では発見できなかった早期がんも診断でき、体のどの部位にがんがあるかというがん種まで特定できる可能性が示されています。

現在、九州大学では実用化に向けて研究を進めており、実現すれば、がん検診受診率の向上、早期発見率の上昇、死亡者数の減少、医療費の削減などが期待されます。

線虫を用いたがん診断テスト



路線バスの利用促進

利便性向上で観光後押し

琉球銀行企業支援部 調査役
嘉手苺 秀光

交通渋滞の改善、高齢化社会への対応、観光客の利便性の向上などを進めるために、公共交通機関である「路線バス」の役割がますます重要になっています。沖縄県では2012年度から5年間、国からのソフト交付金を活用して「沖縄県公共交通利用環境改善事業」に取り組んでいます。事業の主な内容は、①バスレーンの延長②バス停のグレードアップ③IC乗車券システムの導入④ノンステップバスの導入などです。

ことし2月2日に国道58号線的那覇市久茂地―宜野湾市伊佐間のバスレーンが延長されました。バスレーンは17年にかけて順次延長される予定です。また各バス停は、屋根の設置や分かりやすい時刻表の導入などグレードアップが図られています。4月27日からは、沖縄初の県内共通ICカード「OKICA(オキカ)」が路線バスで使えるようになりました。

高齢者をはじめ、障がいを持つ皆さんや妊婦の方なども利用しやすい「ノンステップバス」は、12年から本格的に導入されました。ノンステップバスとは、バリアフリーの観点から車両の床を低くし、乗降の負担を軽くしたバスで、車いすスロープを装備しています。現在、国道58号線、那覇市内、離島の一部幹線道路で運行しており、毎年40台の導入を進め、5年間で200台を目指しています。

路線バスの利便性の向上は、公共交通機関を利用したい観光客のニーズにも応えることになります。「観光立県沖縄」の風景も少しずつ変わっていきそうです。

沖縄県の路線バスに対する「ノンステップバス」の導入状況

単位 台数				
	2011年	2012年	2013年	2014年
総車両数	706	751	768	765
うちノンステップバス	9	66	114	166
	1.27%	8.79%	14.84%	21.70%

※普及率 ノンステップバス / 総車両数
出所 「国土交通省」報道・広報

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

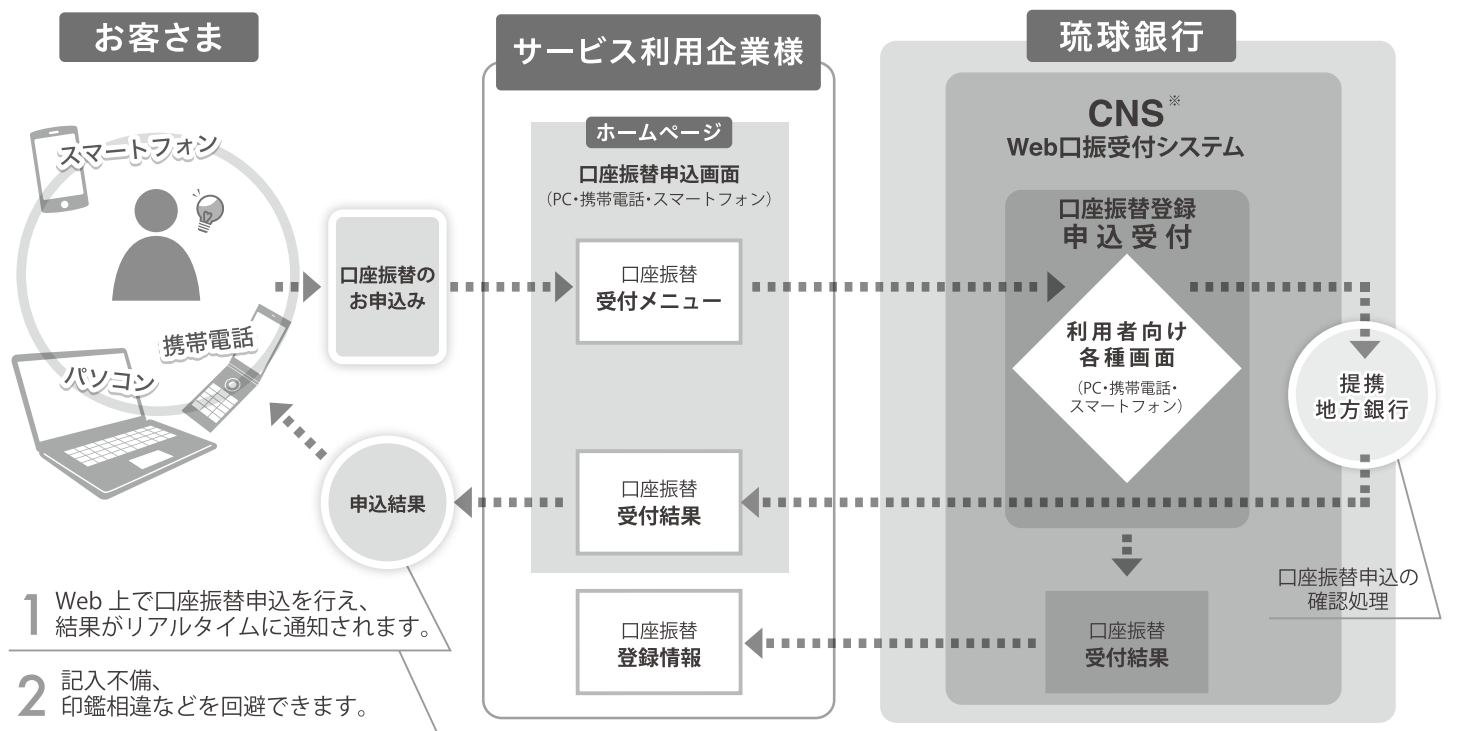
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス㈱(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ～ PM 5:00





Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2015年6月

今回のテーマ

受け取り配当等の益金不算入

2015年4月1日以後開始事業年度より、受取配当等の益金不算入制度が改正されました。

1. 内国法人から受ける配当等

益金不算入の対象となる配当等の範囲	株式保有割合	株式保有割合の判定の基準	益金不算入割合
① 内国法人の株式または出資に係る剰余金の配当等の額	100%	その配当等の計算期間の初日から末日まで継続して100%保有※	100%
② 投資信託および投資法人の金銭の分配の額	1/3超 100%未満	その配当等の基準日の6ヵ月前の日の翌日からその基準日まで継続して1/3超 100%未満保有※	100%－負債利子
③ 資産流動化法に規定する金銭の分配（中間配当）の額	5%超 1/3以下	その配当等の基準日において5%超 1/3以下保有	50%
	5%以下	その配当等の基準日において5%以下保有	20%

※保有期間要件を満たさない場合は、その配当等の益金不算入割合は50%となります。

2. 外国法人から受ける配当等

外国法人株式の区分	外国法人側における支払配当の処理	配当等の取り扱い	外国源泉税の取り扱い
支払義務が確定する日以前6ヵ月以上継続して25%以上保有している外国法人からの配当	損金不算入処理	95%益金不算入	全額損金不算入 かつ 外国税額控除不適用
	損金算入処理	全額益金算入	【いずれかを選択】 全額損金算入 または 外国税額控除
上記以外			

お見逃しなく！

100%保有内国法人株式の株式保有期間の要件は、前回の配当の基準日の翌日から、今回の配当の基準日までとなります。

内国法人または外国法人の自己株式譲渡などのみなし配当の場合においても、上記判定基準により区分し、その区分に応じて益金不算入額が算定されます。但し、発行法人による自己株式の取得が予定されている株式を取得し、これが取得された場合におけるみなし配当については、益金不算入制度の適用はありませんのでご注意ください。

りゅうぎん

TKC月次決算応援ローン

適正申告を実施する
TKC関与先の
みなさまを応援します！

カードローン型も
新設！



「月次決算」の実施状況に応じて、
当行所定金利より最大3.0%の金利引き下げ!!

最高**5,000**万円まで
ご融資

最大で**3.0%**の
金利引き下げ

無担保・代表者以外の
保証人不要

商品概要

ご利用 いただける方	TKC会員と顧問契約を結んで1年以上経過している法人または個人で以下に該当する先 (1)決算書または確定申告書を2期分以上提出できる先 (2)株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」を提出できる法人 (3)株式会社TKCが発行する「データ処理実績証明書」を提出できる個人 (4)原則、直近の決算が債務超過でない先 (5)経常利益が2期連続マイナスでない先
お借入資金の お使いみち	運転資金・設備資金 (他金融機関からの借換もご相談いただけます)
お借入金額	【手形貸付・証書貸付】5,000万円以内 【カードローン】2,000万円以内
お借入期間	【手形貸付】1年以内 【証書貸付】10年以内 【カードローン】1年更新

保 証	【法人】原則代表者1名 【個人】原則保証人不要
担 保	無担保
お借入金利	当行所定の金利(変動金利または固定金利)
金利引き下げ	次のうち、いずれかの金利を適用いたします (1)当行所定金利より最大3.0%金利引き下げ (2)翌月巡回監査の頻度に応じた特別金利(変動金利) ①直近3年連続実施先 年1.90% (当行短期プライムレート ▲0.275% 2015年4月1日現在) ②直近2年連続実施先 年2.30% (当行短期プライムレート +0.125% 2015年4月1日現在)
ご用意 いただくもの	(1)決算書または確定申告書および税務申告書2期分 (2)【法人】記帳適時性証明書 【個人】データ処理実績証明書 (3)資金使途が確認できる書類 (4)その他必要資料
取 扱 店	全営業店(東京支店除く)

※審査結果によりご希望に添えない場合もございます。

お問い合わせは
営業推進部 融資推進グループ TEL.098-860-3425

受付時間/月～金 9:00～17:00 (土・日・祝日は除きます)

琉球銀行

2015年4月1日現在

沖縄

6.1 県内金融機関(琉銀、沖銀、海銀、コザ信金)と(株)地域経済活性化支援機構および(株)リサ・パートナーズは「沖縄活性化ファンド」を設立した。県内の中堅・中小事業者や新規参入事業者に対する支援等を行い、沖縄経済の活性化を図る。

6.1 ANAホールディングス(株)は、那覇空港での17年度下期の事業開始に向け、日本を代表する航空機整備の専門会社「MRO Japan株式会社」を設立した。リージョナル機の整備や小中型機の整備、機体のペイント作業等を行う。

6.2 オリオンビールの15年3月期決算によると、売上高は、14年7月開業のホテル売上が加わり、前年同期比6.9%増の231億6,800万円だった。経常利益は、同ホテルの初期費用の影響をうけ、29.7%減の18億1,100万円で、当期純利益は2.9%減の15億3,600万円となり、増収減益だった。

6.11 一般社団法人「アレルギー対応沖縄サポートデスク」が設立され、代表理事に下地芳郎氏、東良和氏の両氏が就任した。産学連携し、沖縄、および全国の、宿泊・飲食事業者による食物アレルギー対応を強化し、沖縄観光をより多くのこどもたちに楽しんでもらうことを目的とした。

6.13 全国軽自動車協会連合会によると、沖縄県の自動車保有台数に対する軽自動車のシェア(15年3月末時点)は55.7%(全国は38.7%)となり、6年連続で全国1位となった。

6.19 那覇市牧志のグランドオリオン跡地に、島々で採れる食材を使った郷土料理やオリジナル料理の屋台20店舗が集結する「国際通り屋台村」、沖縄の島々の食と文化の情報を、離島物産の販売や多目的スペース・カフェを活用し発信する「離島マルシェ」が開業した。

全国・海外

6.1 財務省の法人企業統計(1~3月期)によると、全産業(金融・保険業を除く)の設備投資が前年同期比7.3%増の13兆1,294億円となった。製造業が6.4%増、非製造業も7.8%増となった。売上高は製造業が減少し同0.5%減、経常利益は0.4%増となった。

6.5 主要国首脳会議(サミット)の16年開催地が三重県志摩市に決定した。世界のリーダーたちに、日本の美しい自然、豊かな文化や伝統を肌で感じてもらいたいとし、「伊勢・志摩サミット」とした。

6.12 国土交通大臣は、外国人旅行者向けの「広域観光周遊ルート」について全国7地域を初めて認定した。複数の都道府県にまたがり、魅力ある観光地をネットワーク化し、海外に発信することで訪日客の呼び込みを図る。

6.17 「日本政府観光局(JNTO)」によると、2015年5月の訪日外客数は164万2千人(前年同月比49.6%増)となった。5月の訪日外客数として過去最高だった14年の109万7千人を上回り、単月としては前月(176万5千人)に次ぐ、過去2番目となった。

6.17 大手電力会社の送配電部門を発電部門から切り離す「発送電分離」を、20年4月から実施する改正電気事業法が成立した。実施後は、エネルギー選択の自由度拡大や、料金の最大限の抑制など、消費者利益の向上を図り、新規参入企業でも送配電網を公平に利用できる。

6.17 財務省の5月貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支は2,160億円の赤字となった。赤字額は前年同月より大幅に減少したが、原粗油、液化天然ガス等の輸入が減少し、2カ月連続の貿易赤字となった。輸出額は、前年同月比2.4%増の5兆7,405億円で、輸入額は、同8.7%減の5兆9,564億円だった。

沖縄県内の主要経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	-	-	97.8	▲12.5	▲16.9	P ▲16.1	▲10.9	611.4	8.9	8.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	-	-
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	-	133.7	45.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年＝100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	-	-	-	-	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	-	-	8,070	0.1	1,314	▲6.7
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ!
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

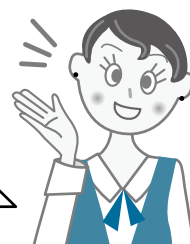
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



特集レポートバックナンバー

■平成25年

- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ベーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果
- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出
- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向
- 12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

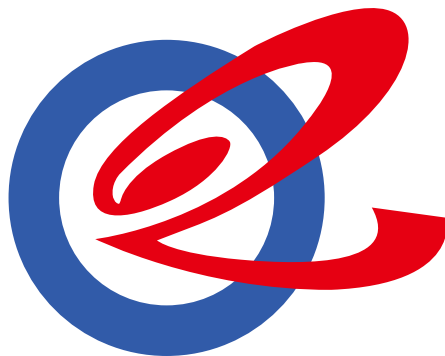
■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

■平成27年

- 1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望
- 2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂
- 3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur 株式会社ビザライ
- 4月 (No.546) 経営トップに聞く 株式会社久米島の久米仙
An Entrepreneur 株式会社ポイントビュール
- 5月 (No.547) 経営トップに聞く 学校法人みのり学園
An Entrepreneur 株式会社インターナショナルローカル
- 6月 (No.548) 経営トップに聞く 株式会社南都
An Entrepreneur 的エンタープライズ株式会社

皆様の損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
エース損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)
住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)

明治安田生命保険(株)
富国生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
ハートフォード生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ソニー生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)
カーディフ生命保険(株)

以上19社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL: <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.549

平成27年 7月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社